

令和 3 年度

特 別 会 計 予 算 書
企 業 会 計

附 予算に関する説明書

新潟県魚沼市

目 次

○ 特別会計

国民健康保険特別会計予算	3
後期高齢者医療特別会計予算	67
介護保険特別会計予算	93
工業団地造成事業特別会計予算	143

○ 企業会計

病院事業会計予算	157
ガス事業会計予算	191
水道事業会計予算	233
下水道事業会計予算	293

国民健康保険特別会計

議案第6号

令和3年度魚沼市国民健康保険特別会計予算

令和3年度魚沼市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,194,000千円と定め、直営診療所施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ142,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、事業勘定170,000千円、直営診療所施設勘定10,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により事業勘定の歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 2款保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和3年2月24日提出

魚沼市長 内 田 幹 夫

事 業 勘 定

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
		千円
1	国民健康保険税	527,300
	1 国民健康保険税	527,300
2	一部負担金	2,700
	1 一部負担金	2,700
3	使用料及び手数料	350
	1 手数料	350
4	国庫支出金	1
	1 国庫補助金	1
5	県支出金	2,316,199
	1 県補助金	2,316,199
6	財産収入	30
	1 財産運用収入	30
7	繰入金	322,400
	1 他会計繰入金	239,400
	2 基金繰入金	83,000
8	繰越金	22,816
	1 繰越金	22,816
9	諸収入	2,204
	1 延滞金、加算金及び過料	203
	2 雑入	2,001
歳入合計		3,194,000

歳出

款	項	金額
		千円
1	総務費	54,569
	1 総務管理費	52,089
	2 徴税費	2,204
	3 運営協議会費	276
2	保険給付費	2,268,713
	1 療養諸費	1,948,512
	2 高額療養費	311,502
	3 移送費	2
	4 出産育児諸費	5,447
	5 葬祭諸費	3,250
3	国民健康保険事業費納付金	799,800
	1 医療給付分	519,251
	2 後期高齢者支援金等分	213,314
	3 介護納付金分	67,235
4	保健事業費	52,885
	1 保健事業費	14,529
	2 特定健康診査等事業費	30,883
	3 健康管理センター事業費	7,473
5	基金積立金	30
	1 基金積立金	30
6	諸支出金	15,503
	1 償還金及び還付加算金	5,303
	2 繰出金	10,200
7	予備費	2,500
	1 予備費	2,500
歳出合計		3,194,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	527,300	574,013	△46,713
2 一部負担金	2,700	2,781	△81
3 使用料及び手数料	350	352	△2
4 国庫支出金	1	2,811	△2,810
5 県支出金	2,316,199	2,192,091	124,108
6 財産収入	30	33	△3
7 繰入金	322,400	351,473	△29,073
8 繰越金	22,816	1	22,815
9 諸収入	2,204	2,441	△237
廃 分担金及び負担金	0	2	△2
廃 連合会支出金	0	1	△1
廃 寄附金	0	1	△1
歳 入 合 計	3,194,000	3,126,000	68,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 総務費	54,569	58,278	△3,709
2 保険給付費	2,268,713	2,143,695	125,018
3 国民健康保険事業費納付金	799,800	853,748	△53,948
4 保健事業費	52,885	51,847	1,038
5 基金積立金	30	30	
6 諸支出金	15,503	15,897	△394
7 予備費	2,500	2,500	
廃 公債費	0	3	△3
廃 共同事業拠出金	0	1	△1
廃 財政安定化基金拠出金	0	1	△1
歳出合計	3,194,000	3,126,000	68,000

本年度予算額の財源内訳			
特	定	財	源
国県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
		52,487	2,082
2,259,699		3,669	5,345
3,589		178,122	618,089
42,712		10,173	
		30	
10,200			5,303
			2,500
2,316,200		244,481	633,319

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 一般被保険者国民健康保険税	527,140	573,510	△46,370
2 退職被保険者等国民健康保険税	160	503	△343
計	527,300	574,013	△46,713

2 款 一部負担金

1 項 一部負担金

1 一般被保険者一部負担金	2,700	2,780	△80
廃 退職被保険者等一部負担金	0	1	△1
計	2,700	2,781	△81

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 医療給付費分 現年課税分	309,550	医療給付費分現年課税分	309,550
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	151,270	後期高齢者支援金分現年課税分	151,270
3 介護納付金分 現年課税分	46,580	介護納付金分現年課税分	46,580
4 医療給付費分 滞納繰越分	13,080	医療給付費分滞納繰越分	13,080
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	4,390	後期高齢者支援金分滞納繰越分	4,390
6 介護納付金分 滞納繰越分	2,270	介護納付金分滞納繰越分	2,270
1 医療給付費分 滞納繰越分	110	医療給付費分滞納繰越分	110
2 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	30	後期高齢者支援金分滞納繰越分	30
3 介護納付金分 滞納繰越分	20	介護納付金分滞納繰越分	20

1 現年分	2,700	現年分	2,700
		(廃目)	

3款 使用料及び手数料
1項 手数料

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 督促手数料	350	350	0
廃 総務手数料	0	1	△1
計	350	351	△1

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 督促手数料	350	督促手数料	350
		(廃目)	

3款 使用料及び手数料
廃項 使用料

廃 健康管理センター使用料	0	1	△1
計	0	1	△1

		(廃目)	
--	--	------	--

4款 国庫支出金
1項 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	1	1	0
廃 制度関係業務事業費補助金	0	2,810	△2,810
計	1	2,811	△2,810

1 過年度分	1	過年度分	1
		(廃目)	

5款 県支出金
1項 県補助金

1 保険給付費等交付金	2,316,199	2,192,090	124,109
計	2,316,199	2,192,090	124,109

1 普通交付金	2,259,699	普通交付金	2,259,699
2 特別交付金	56,500	特別交付金	56,500

5款 県支出金
廃項 財政安定化基金支出金

廃 財政安定化基金交付金	0	1	△1
--------------	---	---	----

		(廃目)	
--	--	------	--

国民健康保険特別会計事業勘定

5款 県支出金
 廃項 財政安定化基金支出金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	0	1	△1

節		区 分	金 額	説 明

6款 財産収入
 1項 財産運用収入

1 利子及び配当金	30	30	0
廃 財産貸付収入	0	1	△1
計	30	31	△1

1 基金収入	30	国民健康保険納付等準備基金利子	30
		(廃目)	

6款 財産収入
 廃項 財産売却収入

廃 不動産売却収入	0	1	△1
廃 物品売却収入	0	1	△1
計	0	2	△2

		(廃目)	
		(廃目)	

7款 繰入金
 1項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	239,400	250,600	△11,200
-----------	---------	---------	---------

1 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	102,680	保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	102,680
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	55,880	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	55,880
3 職員給与費等繰入金	59,610	職員給与費等繰入金	59,610
4 出産育児一時金等繰入金	3,669	出産育児一時金等繰入金	3,669

7款 繰入金
1項 他会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
計	239,400	250,600	△11,200

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
5 財政安定化支援事業繰入金	17,561	財政安定化支援事業繰入金	17,561

7款 繰入金
2項 基金繰入金

1 基金繰入金	83,000	100,873	△17,873
計	83,000	100,873	△17,873

1 基金繰入金	83,000	国民健康保険納付等準備基金繰入金	83,000
---------	--------	------------------	--------

8款 繰越金
1項 繰越金

1 繰越金	22,816	1	22,815
計	22,816	1	22,815

1 繰越金	22,816	繰越金	22,816
-------	--------	-----	--------

9款 諸収入
1項 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	201	240	△39
2 加算金	1	2	△1
3 過料	1	1	0
計	203	243	△40

1 一般被保険者延滞金	200	一般被保険者延滞金	200
2 退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者等延滞金	1
1 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金	1
1 過料	1	過料	1

9款 諸収入
2項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 一般被保険者第三者納付金	1,500	1,500	0
2 一般被保険者返納金	500	500	0
3 雑入	1	190	△189
廃 小切手未払資金組入れ	0	1	△1
廃 滞納処分費	0	1	△1
廃 退職被保険者等第三者納付金	0	1	△1
廃 弁償金	0	1	△1
廃 退職被保険者等返納金	0	1	△1
廃 違約金及び延納利息	0	1	△1
計	2,001	2,196	△195

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 一般被保険者 第三者納付金	1,500	一般被保険者第三者納付金	1,500
1 一般被保険者 返納金	500	一般被保険者返納金	500
1 雑入	1	雑入	1
		(廃目)	
		(廃目)	
		(廃目)	
		(廃目)	
		(廃目)	
		(廃目)	

9款 諸収入
廃項 受託事業収入

廃 特定健康診査等受託事業収入	0	1	△1
計	0	1	△1

		(廃目)

9款 諸収入
廃項 預金利子

廃 預金利子	0	1	△1
計	0	1	△1

		(廃目)

廃款 分担金及び負担金
 廃項 分担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
廃 分担金	0	1	△1
計	0	1	△1

節		区 分	金 額	説 明
				(廃目)

廃款 分担金及び負担金
 廃項 負担金

廃 負担金	0	1	△1
計	0	1	△1

		(廃目)
--	--	------

廃款 連合会支出金
 廃項 連合会補助金

廃 健康管理センター整備費補助金	0	1	△1
計	0	1	△1

		(廃目)
--	--	------

廃款 寄附金
 廃項 寄附金

廃 一般寄附金	0	1	△1
計	0	1	△1

		(廃目)
--	--	------

3 歳 出

1 款 総務費
1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 49,871	千円 53,689	千円 △3,818	千円	千円	千円 49,671	千円 200
2 連合会負担金	2,218	2,132	86			364	1,854
計	52,089	55,821	△3,732	0	0	50,035	2,054

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 3,919	001 一般職員給与費 4人	千円 33,470
2 給料	15,070	2 給料	15,070
3 職員手当等	13,751	3 扶養手当	680
4 共済費	5,975	3 住居手当	320
8 旅費	92	3 通勤手当	260
10 需用費	795	3 時間外勤務手当	2,000
11 役務費	2,201	3 休日給	80
12 委託料	7,963	3 期末手当	3,600
13 使用料及び賃借料	100	3 勤勉手当	2,560
18 負担金補助及び交付金	5	3 寒冷地手当	310
		3 児童手当	300
		3 退職手当負担金	3,020
		4 共済組合負担金	4,930
		4 共済組合追加費用	260
		4 共済組合事務費負担金	50
		4 災害補償基金負担金	30
		002 一般管理事業	16,401
		1 会計年度任用職員報酬	3,919
		3 期末手当	621
		4 社会保険料	681
		4 雇用保険料	24
		8 費用弁償	75
		8 普通旅費	17
		10 消耗品費	611
		10 印刷製本費	184
		11 通信運搬費	2,201
		12 電算業務委託料	2,424
		12 機械保守管理委託料	1,192
		12 各種業務委託料	4,347
		13 有料道路通行料	100
		18 諸会議負担金	5
18 負担金補助及び交付金	2,218	001 連合会負担金	2,218
		18 負担金	2,218
10 需用費	238	001 賦課徴収事業	2,204
11 役務費	1,446	10 消耗品費	45
		10 印刷製本費	193

1 款 総務費
2 項 徴税費

1 賦課徴収費	2,204	2,175	29			2,204	
---------	-------	-------	----	--	--	-------	--

10 需用費	238	001 賦課徴収事業	2,204
11 役務費	1,446	10 消耗品費	45
		10 印刷製本費	193

国民健康保険特別会計事業勘定

1 款 総務費
2 項 徴税費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	2,204	2,175	29	0	0	2,204	0

節		説 明	
区 分	金 額		
12 委託料	520	11 通信運搬費	1,129
		11 手数料	317
		12 各種業務委託料	520

1 款 総務費
3 項 運営協議会費

1 運営協議会費	276	282	△6			248	28
計	276	282	△6	0	0	248	28

1 報酬	94	001 運営協議会事業	276
		1 非常勤職員報酬	94
8 旅費	100	8 費用弁償	100
10 需用費	79	10 消耗品費	79
		18 諸会議負担金	3
18 負担金補助及び交付金	3		

2 款 保険給付費
1 項 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	1,931,918	1,891,399	40,519	1,931,918			
2 退職被保険者等療養給付費	100	868	△768	100			
3 一般被保険者療養費	12,000	11,100	900	12,000			
4 退職被保険者等療養費	1	30	△29	1			
5 審査支払手数料	4,493	4,692	△199	4,176			317

18 負担金補助及び交付金	1,931,918	001 一般被保険者療養給付事業	1,931,918
		18 負担金	1,931,918
18 負担金補助及び交付金	100	001 退職被保険者等療養給付事業	100
		18 負担金	100
18 負担金補助及び交付金	12,000	001 一般被保険者療養事業	12,000
		18 負担金	12,000
18 負担金補助及び交付金	1	001 退職被保険者等療養事業	1
		18 負担金	1
12 委託料	4,493	001 審査支払手数料	4,493
		12 電算業務委託料	4,493

2 款 保険給付費
1 項 療養諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 1,948,512	千円 1,908,089	千円 40,423	千円 1,948,195	千円 0	千円 0	千円 317

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

2 款 保険給付費
2 項 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	311,000	225,500	85,500	311,000			
2 退職被保険者等高額療養費	1	100	△99	1			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	500	500	0	500			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1			
計	311,502	226,101	85,401	311,502	0	0	0

18 負担金補助及び交付金	311,000	001 一般被保険者高額療養事業……………	311,000
		18 負担金	311,000
18 負担金補助及び交付金	1	001 退職被保険者等高額療養事業……………	1
		18 負担金	1
18 負担金補助及び交付金	500	001 一般被保険者高額介護合算療養事業……………	500
		18 負担金	500
18 負担金補助及び交付金	1	001 退職被保険者等高額介護合算療養事業……………	1
		18 負担金	1

2 款 保険給付費
3 項 移送費

1 一般被保険者移送費	1	1	0	1			
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1			
計	2	2	0	2	0	0	0

18 負担金補助及び交付金	1	001 一般被保険者移送事業……………	1
		18 負担金	1
18 負担金補助及び交付金	1	001 退職被保険者等移送事業……………	1
		18 負担金	1

2款 保険給付費
4項 出産育児諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 出産育児一時金	5,444	6,000	△556			3,669	1,775
2 支払手数料	3	3	0				3
計	5,447	6,003	△556	0	0	3,669	1,778

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	5,444	001 出産育児一時金………	5,444
		18 負担金	5,444
12 委託料	3	001 支払手数料………	3
		12 電算業務委託料	3

2款 保険給付費
5項 葬祭諸費

1 葬祭費	3,250	3,500	△250				3,250
計	3,250	3,500	△250	0	0	0	3,250

18 負担金補助及び交付金	3,250	001 葬祭事業………	3,250
		18 負担金	3,250

3款 国民健康保険事業費納付金
1項 医療給付分

1 一般被保険者医療給付費分	516,651	550,370	△33,719	3,589		130,160	382,902
2 退職被保険者等医療給付費分	2,600	100	2,500				2,600
計	519,251	550,470	△31,219	3,589	0	130,160	385,502

18 負担金補助及び交付金	516,651	001 一般被保険者医療給付費分………	516,651
		18 負担金	516,651
18 負担金補助及び交付金	2,600	001 退職被保険者等医療給付費分………	2,600
		18 負担金	2,600

3款 国民健康保険事業費納付金
2項 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	213,214	223,385	△10,171			44,638	168,576
--------------------	---------	---------	---------	--	--	--------	---------

18 負担金補助及び交付金	213,214	001 一般被保険者後期高齢者支援金等分………	213,214
		18 負担金	213,214

国民健康保険特別会計事業勘定

3款 国民健康保険事業費納付金
2項 後期高齢者支援金等分

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	千円 100	千円 100	千円 0	千円	千円	千円	千円 100
計	213,314	223,485	△10,171	0	0	44,638	168,676

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円 100	001 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	千円 100
		18 負担金	100

3款 国民健康保険事業費納付金
3項 介護納付金分

1 介護納付金分	67,235	79,793	△12,558			3,324	63,911
計	67,235	79,793	△12,558	0	0	3,324	63,911

18 負担金補助及び交付金	67,235	001 介護納付金分	67,235
		18 負担金	67,235

4款 保健事業費
1項 保健事業費

1 保健衛生普及費	724	875	△151	724			
2 疾病予防費	13,805	13,923	△118	13,655		150	
計	14,529	14,798	△269	14,379	0	150	0

10 需用費	42	001 保健衛生普及事業	724
		10 消耗品費	42
11 役務費	515	11 通信運搬費	515
		12 電算業務委託料	155
12 委託料	167	12 各種業務委託料	12
1 報酬	104	001 疾病予防事業	12,589
		10 印刷製本費	215
10 需用費	215	11 通信運搬費	79
		12 各種業務委託料	12,295
11 役務費	168	002 早期介入保健指導事業	1,216
		1 会計年度任用職員報酬	104
12 委託料	13,318	11 通信運搬費	36
		11 手数料	53
		12 各種業務委託料	1,023

4款 保健事業費
2項 特定健康診査等事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定健康診査等事業費	千円 30,883	千円 29,911	千円 972	千円 28,333	千円	千円 2,550	千円
計	30,883	29,911	972	28,333	0	2,550	0

節		説明	千円
区分	金額		
1 報酬	2,363	001 特定健康診査等事業……………	30,883
		1 会計年度任用職員報酬	2,363
10 需用費	823	10 消耗品費	705
		10 印刷製本費	118
11 役務費	2,806	11 通信運搬費	1,419
		11 手数料	1,387
12 委託料	24,874	12 各種業務委託料	24,874
		13 有料道路通行料	15
13 使用料及び賃借料	15	18 諸会議負担金	2
18 負担金補助及び交付金	2		

4款 保健事業費
3項 健康管理センター事業費

1 施設管理費	7,473	7,138	335			7,473	
計	7,473	7,138	335	0	0	7,473	0

12 委託料	7,473	001 一般管理事業……………	7,473
		12 除雪委託料	373
		12 指定管理委託料	7,100

5款 基金積立金
1項 基金積立金

1 基金積立金	30	30	0			30	
計	30	30	0	0	0	30	0

24 積立金	30	001 国民健康保険納付等準備基金積立金……………	30
		24 積立金	30

6款 諸支出金
1項 償還金及び還付加算金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者保険税還付金	千円 5,000	千円 5,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 5,000
2 退職被保険者等保険税還付金	100	252	△152				100
3 一般被保険者保険税還付加算金	200	600	△400				200
4 退職被保険者等保険税還付加算金	1	41	△40				1
5 保険給付費等交付金償還金	1	1	0				1
6 その他償還金	1	1	0				1
廃 小切手支払未済償還金	0	1	△1				
計	5,303	5,896	△593	0	0	0	5,303

節		説明	
区分	金額		
22 償還金利息及び割引料	千円 5,000	001 一般被保険者保険税還付金	千円 5,000
		22 償還金	5,000
22 償還金利息及び割引料	100	001 退職被保険者等保険税還付金	100
		22 償還金	100
22 償還金利息及び割引料	200	001 一般被保険者保険税還付加算金	200
		22 還付加算金	200
22 償還金利息及び割引料	1	001 退職被保険者等保険税還付加算金	1
		22 還付加算金	1
22 償還金利息及び割引料	1	001 保険給付費等交付金償還金	1
		22 償還金	1
22 償還金利息及び割引料	1	001 その他償還金	1
		22 償還金	1
		(廃目)	

6款 諸支出金
2項 繰出金

1 直営診療所施設勘定繰出金	10,200	10,000	200	10,200			
計	10,200	10,000	200	10,200	0	0	0

27 繰出金	10,200	001 直営診療所施設勘定繰出金	10,200
		27 繰出金	10,200

6款 諸支出金
 廃項 延滞金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
廃 延滞金	千円 0	千円 1	千円 △1	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
計	0	1	△1	0	0	0	0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円 (廃目)

7款 予備費
 1項 予備費

1 予備費	2,500	2,500	0				2,500
計	2,500	2,500	0	0	0	0	2,500

廃款 公債費
 廃項 公債費

廃 利子	0	1	△1				
計	0	1	△1	0	0	0	0

		(廃目)

廃款 公債費
 廃項 広域化等支援基金償還金

廃 広域化等支援基金償還金	0	1	△1				
計	0	1	△1	0	0	0	0

		(廃目)

廃款 公債費
 廃項 財政安定化基金償還金

廃 財政安定化基金償還金	0	1	△1				
計	0	1	△1	0	0	0	0

		(廃目)

廃款 共同事業拠出金
 廃項 共同事業拠出金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
廃 共同事業拠出金	0	1	△1				
計	0	1	△1	0	0	0	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	(廃目)

廃款 財政安定化基金拠出金
 廃項 財政安定化基金拠出金

廃 財政安定化基金拠出金	0	1	△1				
計	0	1	△1	0	0	0	0

		(廃目)

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当	その他の 手当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	14	94				94		94	
	計	14	94				94		94	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	14	94				94		94	
	計	14	94				94		94	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職									
	計									

2 一般職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	23	6,386	15,070	13,751	35,207	5,975	41,182	
前 年 度	19	5,548	15,790	14,241	35,579	6,818	42,397	
比 較	4	838	△ 720	△ 490	△ 372	△ 843	△ 1,215	

※職員数は各年度4月1日予定人員とし、会計年度任用職員以外の一般職の職員、再任用職員（短時間勤務職員含む）及び会計年度任用職員で予算の積算の基礎となった職員数

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 勤 手 当	休 日 給	管 理 職 手 当
本 年 度	680	320	260		2,000			80	
前 年 度	860	560	290		1,660				
比 較	△ 180	△ 240	△ 30		340			80	
区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	災 害 派 遣 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当
本 年 度		4,221	2,560	310		300	3,020		
前 年 度		4,401	2,690	320		300	3,160		
比 較		△ 180	△ 130	△ 10			△ 140		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	4		15,070	13,130	28,200	5,270	33,470	
前 年 度	4		15,790	13,620	29,410	5,410	34,820	
比 較			△ 720	△ 490	△ 1,210	△ 140	△ 1,350	

※職員数は各年度4月1日予定人員とし、()内は再任用短時間勤務職員を外書きした数

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職当
本 年 度	680	320	260		2,000			80	
前 年 度	860	560	290		1,660				
比 較	△ 180	△ 240	△ 30		340			80	
区分	管理職員 特別勤務 手当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災害派遣 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金	単身赴任 手 当	地域手当
本 年 度		3,600	2,560	310		300	3,020		
前 年 度		3,780	2,690	320		300	3,160		
比 較		△ 180	△ 130	△ 10			△ 140		

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	19	6,386		621	7,007	705	7,712	
前 年 度	15	5,548		621	6,169	1,408	7,577	
比 較	4	838			838	△ 703	135	

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職当
本 年 度									
前 年 度									
比 較									
区分	管理職員 特別勤務 手当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災害派遣 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金	単身赴任 手 当	地域手当
本 年 度		621							
前 年 度		621							
比 較									

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 720	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	336	
		その他の増減分	△ 1,056	人事異動等に伴う減
職 員 手 当	△ 490	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 490	扶養手当 △ 180 住居手当 △ 240 通勤手当 △ 30 時間外勤務手当 340 休日給 80 期末手当 △ 180 勤勉手当 △ 130 寒冷地手当 △ 10 退職手当負担金 △ 140

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

(単位：円)

区 分		行政職	公安職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
令和3年1月1日 現在	平均給料月額(円)	313,150					
	平均給与月額(円)	367,233					
	平均年齢(歳)	43					
令和2年1月1日 現在	平均給料月額(円)	324,940					
	平均給与月額(円)	367,654					
	平均年齢(歳)	45					

イ 初任給

(単位：円)

区 分		行政職	公安職	技能労務職	医 療 職		
					給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高 校 卒	魚 沼 市	150,600	173,400	147,900			
	国 の 制 度	150,600	173,400	147,900			
短 大 卒	魚 沼 市	163,100	189,100			166,400	192,400
	国 の 制 度	163,100	189,100			166,400	192,400
大 学 卒	魚 沼 市	182,200	211,400			188,400	212,600
	国 の 制 度	182,200	211,400			188,400	212,600
(医) 新大6卒	魚 沼 市				249,800		
	国 の 制 度				249,800		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日 現在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級	3	75.0	4 級			3 級		
	3 級			3 級			2 級		
	2 級			2 級			1 級		
	1 級	1	25.0	1 級					
	計	4	100.0	計			計		
令和2年1月1日 現在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級	2	40.0	4 級			3 級		
	3 級	2	40.0	3 級			2 級		
	2 級	1	20.0	2 級			1 級		
	1 級			1 級					
	計	5	100.0	計			計		

区 分	医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日 現在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級		
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計		
令和2年1月1日 現在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級		
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計		

(級別の基準となる職務)

給料表〔行政職一〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主事、主事補、技師及び技師補	高度な知識経験を必要とする主事及び技師	主任	副参事	副部長、課長等	部長等
					参事	
	保育士及び保育教諭	高度な知識経験を必要とする保育士及び保育教諭	副園長主任保育士主任保育教諭	園長副参事保育士副参事保育教諭		

給料表〔公安職〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
公安職	消防士	消防士長及び消防副士長	消防司令補	消防司令	消防司令長	任命権者が指定する消防司令長
			高度な知識経験を必要とする消防士長	高度な知識経験を必要とする消防司令補	任命権者が指定する消防司令	

給料表〔技能労務職〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
技能労務職	技能職員	技能職員	高度の技能又は経験を必要とする技能職員及び主任の技能職員	特に長期の経験及び高度の技能を有する主任の技能職員	極めて長期の経験及び高度の技能を有する主任の技能職員
	労務職員	経験を必要とする労務職員	長期の経験を有する労務職員及び主任の労務職員	特に長期の経験を有する主任の労務職員	
	1 この表において「技能職員」とは、技士、技能庁務員、工務員、施設管理員、調理師(調理師免許を有する者)、自動車運転員、事務技能員、歯科助手をいう。 2 この表において「労務職員」とは、看護助手、庁務員、調理員をいう。				

給料表〔医療職一〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級
医療職	医師及び歯科医師	医長	副病院長及び部長	病院長及び診療所長

給料表〔医療職二〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職		薬剤師	高度な知識経験を必要とする薬剤師	主任薬剤師	薬局長及び主要業務を行う主任薬剤師
	管理栄養士及び栄養士	高度な知識経験を必要とする管理栄養士及び栄養士	主任管理栄養士及び主任栄養士	主要業務を行う主任管理栄養士及び主任栄養士	
	診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士及び歯科衛生士	高度な知識経験を必要とする診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士及び歯科衛生士	主任診療放射線技師、主任臨床検査技師、主任理学療法士及び主任歯科衛生士	主要業務を行う主任診療放射線技師、主任臨床検査技師、主任理学療法士及び主任歯科衛生士	

給料表〔医療職三〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職		保健師	高度な知識経験を必要とする保健師	保健師長及び主任保健師	任命権者が指定する保健師長
		看護師	高度な知識経験を必要とする看護師	看護師長、副看護師長及び主任看護師	総看護師長
	准看護師	高度な知識経験を必要とする准看護師	主任准看護師		

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種						
			行 政 職	公 安 職	技 能 労 務 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4						
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4						
	号級数別内訳	1号給 (人)							
		2号給 (人)	1	1					
		3号給 (人)	1	1					
4号給 (人)		2	2						
比 率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0						
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5						
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4						
	号級数別内訳	1号給 (人)							
		2号給 (人)	1	1					
		3号給 (人)							
4号給 (人)		3	3						
比 率 (B)/(A) (%)		80.0	80.0						

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 定年退職及び勸奨退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2~20%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(3~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国の制度と同じ	
住 居 手 当	国の制度と同じ	
通 勤 手 当	国の制度と同じ	

直営診療所施設勘定

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
1	繰入金	141,700
	1 他会計繰入金	131,500
	2 国保事業勘定繰入金	10,200
2	繰越金	300
	1 繰越金	300
歳入合計		142,000

歳出

款	項	金額
1	総務費	123,400
	1 総務管理費	123,400
2	医業費	18,000
	1 医療用消耗器材費	18,000
3	予備費	600
	1 予備費	600
歳出合計		142,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 繰入金	141,700	109,700	32,000
2 繰越金	300	300	0
歳入合計	142,000	110,000	32,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	123,400	107,200	16,200
2 医業費	18,000	2,200	15,800
3 予備費	600	600	
歳 出 合 計	142,000	110,000	32,000

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源	地 方 債		一 般 財 源
国 庫 支 出 金	千 円	千 円	千 円
			123,400
			18,000
			300
			141,700
			300

2 歳 入

1 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	131,500	99,700	31,800
計	131,500	99,700	31,800

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 一般会計繰入金	131,500	一般会計繰入金 (守門)	32,100
		一般会計繰入金 (入広瀬)	20,300
		一般会計繰入金 (堀之内)	79,100

1 款 繰入金

2 項 国保事業勘定繰入金

1 国保事業勘定繰入金	10,200	10,000	200
計	10,200	10,000	200

1 事業勘定繰入金	10,200	事業勘定繰入金 (守門)	5,900
		事業勘定繰入金 (入広瀬)	4,300

2 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	300	300	0
計	300	300	0

1 繰越金	300	前年度繰越金 (守門)	100
		前年度繰越金 (入広瀬)	100
		前年度繰越金 (堀之内)	100

3 歳 出

1 款 総務費 1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 医科一般管理費	千円 123,400	千円 107,200	千円 16,200	千円	千円	千円 123,400	千円
計	123,400	107,200	16,200	0	0	123,400	0

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	千円 4,100	001 守門診療所一般管理事業	千円 37,900
12 委託料	900	12 除雪委託料	400
18 負担金補助及び交付金	118,400	18 団体運営費補助金	37,500
		002 入広瀬診療所一般管理事業	24,500
		12 除雪委託料	500
		18 団体運営費補助金	24,000
003 堀之内医療センター一般管理事業		10 修繕料	4,100
		18 団体運営費補助金	56,900

2 款 医業費 1 項 医療用消耗器材費

1 医科消耗器材費	18,000	2,200	15,800			18,000	
計	18,000	2,200	15,800	0	0	18,000	0

17 備品購入費	18,000	001 堀之内医療センター医科消耗器材事業	18,000
		17 備品購入費	18,000

3 款 予備費 1 項 予備費

1 予備費	600	600	0			300	300
計	600	600	0	0	0	300	300

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度までの支出

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
堀之内医療センター医療情報システム整備	18,000	令和2年度	0

額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
令和3年度	18,000			18,000	0

後期高齢者医療特別会計

議案第7号

令和3年度魚沼市後期高齢者医療特別会計予算

令和3年度魚沼市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ859,000千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

- 第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

- 第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和3年2月24日提出

魚沼市長 内田 幹夫

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1	後期高齢者医療保険料	320,200
	1 後期高齢者医療保険料	320,200
2	使用料及び手数料	1
	1 手数料	1
3	繰入金	530,000
	1 他会計繰入金	530,000
4	繰越金	67
	1 繰越金	67
5	諸収入	8,732
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 償還金及び還付加算金	100
	3 受託事業収入	8,000
	4 雑入	630
	歳 入 合 計	859,000

歳 出

款	項	金 額
1	総務費	39,220
	1 総務管理費	37,920
	2 徴収費	1,300
2	保健事業費	13,100
	1 保健事業費	13,100
3	納付金	804,680
	1 納付金	804,680
4	諸支出金	100
	1 償還金及び還付加算金	100
5	予備費	1,900
	1 予備費	1,900
	歳 出 合 計	859,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	320,200	325,900	△5,700
2 使用料及び手数料	1	2	△1
3 繰入金	530,000	523,600	6,400
4 繰越金	67	46	21
5 諸収入	8,732	9,452	△720
歳入合計	859,000	859,000	0

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	39,220	38,760	460
2 保健事業費	13,100	13,200	△100
3 納付金	804,680	805,300	△620
4 諸支出金	100	100	
5 予備費	1,900	1,640	260
歳 出 合 計	859,000	859,000	

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		39,218	2
		13,100	
		484,413	320,267
		100	
		1,900	
		538,731	320,269

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	320,200	325,900	△5,700
計	320,200	325,900	△5,700

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 督促手数料	1	1	0
廃 総務手数料	0	1	△1
計	1	2	△1

3 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	530,000	523,600	6,400
計	530,000	523,600	6,400

4 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	67	46	21
計	67	46	21

節		区 分	金 額	説 明
	千円		千円	
1	242,000	現年度分特別徴収保険料	242,000	現年度分特別徴収保険料
2	77,900	現年度分普通徴収保険料	77,900	現年度分普通徴収保険料
3	300	滞納繰越分普通徴収保険料	300	滞納繰越分普通徴収保険料

1 督促手数料	1	督促手数料	1
		(廃目)	

1 一般会計繰入金	530,000	事務費等繰入金 保険基盤安定繰入金 療養給付費負担金繰入金	45,600 102,100 382,300
-----------	---------	-------------------------------------	------------------------------

1 繰越金	67	前年度繰越金	67
-------	----	--------	----

5款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 延滞金	1	延滞金 1
1 過料	1	過料 1

5款 諸収入

2項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	99	99	0
2 還付加算金	1	1	0
計	100	100	0

1 保険料還付金	99	保険料還付金 99
1 還付加算金	1	還付加算金 1

5款 諸収入

3項 受託事業収入

1 受託事業収入	8,000	8,340	△340
計	8,000	8,340	△340

1 受託事業収入	8,000	後期高齢者医療受託事業収入 8,000
----------	-------	---------------------

5款 諸収入

4項 雑入

1 雑入	630	1,010	△380
計	630	1,010	△380

1 雑入	630	雑入 630
------	-----	--------

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源
				特 定 財 源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 37,920	千円 37,360	千円 560	千円	千円	千円	千円 37,920
計	37,920	37,360	560	0	0	37,920	0

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	千円 6,760	001 一般職員給与費 2人…………… 16,220 2 給料 6,760
3 職員手当等	6,790	3 扶養手当 620 3 通勤手当 80
4 共済費	2,670	3 時間外勤務手当 1,200 3 休日給 40
10 需用費	20	3 期末手当 1,680 3 勤勉手当 1,200
11 役務費	2,025	3 寒冷地手当 130 3 児童手当 480
12 委託料	120	3 退職手当負担金 1,360 4 共済組合負担金 2,480
13 使用料及び賃借料	45	4 共済組合追加費用 120 4 共済組合事務費負担金 30
18 負担金補助及び交付金	19,490	4 災害補償基金負担金 40 002 一般管理事業…………… 21,700 10 消耗品費 20 11 通信運搬費 2,025 12 機械保守管理委託料 120 13 有料道路通行料 45 18 負担金 19,490

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 徴収費	1,300	1,400	△100			1,298	2
計	1,300	1,400	△100	0	0	1,298	2

10 需用費	210	001 徴収事業…………… 1,300 10 消耗品費 30
11 役務費	1,040	10 印刷製本費 180 11 通信運搬費 970
12 委託料	50	11 手数料 70 12 各種業務委託料 50

2 款 保健事業費

1 項 保健事業費

1 健康診査費	13,100	13,200	△100			13,100	
---------	--------	--------	------	--	--	--------	--

1 報酬	1,150	001 健康診査事業…………… 13,100
------	-------	------------------------

後期高齢者医療特別会計

2 款 保健事業費
1 項 保健事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	13,100	13,200	△100	0	0	13,100	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
10 需用費	150	1 会計年度任用職員報酬 1,150 10 消耗品費 60
11 役務費	1,090	10 印刷製本費 90 11 通信運搬費 630
12 委託料	9,700	11 手数料 460 12 各種業務委託料 9,700
18 負担金補助及び交付金	1,010	18 負担金 10 18 事業費補助金 1,000

3 款 納付金
1 項 納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	804,680	805,300	△620			484,413	320,267
計	804,680	805,300	△620	0	0	484,413	320,267

18 負担金補助及び交付金	804,680	001 後期高齢者医療広域連合納付金…………… 804,680 18 負担金 804,680
---------------	---------	---

4 款 諸支出金
1 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	99	99	0			99	
2 還付加算金	1	1	0			1	
計	100	100	0	0	0	100	0

22 償還金利子及び割引料	99	001 保険料還付金…………… 99 22 償還金 99
22 償還金利子及び割引料	1	001 還付加算金…………… 1 22 還付加算金 1

5 款 予備費
1 項 予備費

1 予備費	1,900	1,640	260			1,900	
計	1,900	1,640	260	0	0	1,900	0

--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	17	1,150	6,760	6,790	14,700	2,670	17,370	
前 年 度	13	750	6,990	4,950	12,690	2,220	14,910	
比 較	4	400	△ 230	1,840	2,010	450	2,460	

※職員数は各年度4月1日予定人員とし、会計年度任用職員以外の一般職の職員、再任用職員（短時間勤務職員含む）及び会計年度任用職員で予算の積算の基礎となった職員数

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	夜勤手当	休日給	管理職手当
本 年 度	620		80		1,200			40	
前 年 度			110		590				
比 較	620		△ 30		610			40	

区 分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
本 年 度		1,680	1,200	130		480	1,360		
前 年 度		1,610	1,150	90			1,400		
比 較		70	50	40		480	△ 40		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	2		6,760	6,790	13,550	2,670	16,220	
前 年 度	2		6,990	4,950	11,940	2,220	14,160	
比 較			△ 230	1,840	1,610	450	2,060	

※職員数は各年度4月1日予定人員とし、()内は再任用短時間勤務職員を外書きした数

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	夜勤手当	休日給	管理職手当
本 年 度	620		80		1,200			40	
前 年 度			110		590				
比 較	620		△ 30		610			40	

区 分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
本 年 度		1,680	1,200	130		480	1,360		
前 年 度		1,610	1,150	90			1,400		
比 較		70	50	40		480	△ 40		

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	15	1,150			1,150		1,150	
前 年 度	11	750			750		750	
比 較	4	400			400		400	

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	夜勤手当	休日給	管理職手当
本 年 度									
前 年 度									
比 較									

区 分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
本 年 度									
前 年 度									
比 較									

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 230	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	141	
		その他の増減分	△ 371	人事異動等に伴う減
職員手当	1,840	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	1,840	扶養手当 620 通勤手当 △ 30 時間外勤務手当 610 休日給 40 期末手当 70 勤勉手当 50 寒冷地手当 40 児童手当 480 退職手当負担金 △ 40

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

(単位：円)

区分		行政職	公安職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
		令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	279,600			
	平均給与月額(円)	342,199					
	平均年齢(歳)	37					
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	290,450					
	平均給与月額(円)	304,965					
	平均年齢(歳)	41					

イ 初任給

(単位：円)

区分		行政職	公安職	技能労務職	医療職		
					給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高校卒	魚沼市	150,600	173,400	147,900			
	国の制度	150,600	173,400	147,900			
短大卒	魚沼市	163,100	189,100			166,400	192,400
	国の制度	163,100	189,100			166,400	192,400
大学卒	魚沼市	182,200	211,400			188,400	212,600
	国の制度	182,200	211,400			188,400	212,600
(医)新大6卒	魚沼市				249,800		
	国の制度				249,800		

ウ 級別職員数

区分	行政職			公安職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日 現在	6級			6級			5級		
	5級			5級			4級		
	4級	1	50.0	4級			3級		
	3級			3級			2級		
	2級			2級			1級		
	1級	1	50.0	1級					
計	2	100.0	計			計			
令和2年1月1日 現在	6級			6級			5級		
	5級			5級			4級		
	4級	1	50.0	4級			3級		
	3級			3級			2級		
	2級			2級			1級		
	1級	1	50.0	1級					
計	2	100.0	計			計			

区分	医療職(一)			医療職(二)			医療職(三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日 現在	4級			5級			5級		
	3級			4級			4級		
	2級			3級			3級		
	1級			2級			2級		
				1級			1級		
計			計			計			
令和2年1月1日 現在	4級			5級			5級		
	3級			4級			4級		
	2級			3級			3級		
	1級			2級			2級		
				1級			1級		
	計			計			計		

(級別の基準となる職務)

給料表〔行政職一〕

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政職	主事、主事補、 技師及び技師補	高度な知識経験を必要とする主事及び技師	主任	副参事	副部長、課長等	部長等
					参事	高度の知識経験を必要とする副部長若しくは参事
	保育士及び保育教諭	高度な知識経験を必要とする保育士及び保育教諭	副園長 主任保育士 主任保育教諭	園長 副参事保育士 副参事保育教諭		

給料表〔公安職〕

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
公安職	消防士	消防士長及び消防副士長	消防司令補	消防司令	消防司令長	任命権者が指定する消防司令長
			高度な知識経験を必要とする消防士長	高度な知識経験を必要とする消防司令補	任命権者が指定する消防司令	

給料表〔技能労務職〕

区分	1級	2級	3級	4級	5級
技能労務職	技能職員	技能職員	高度の技能又は経験を必要とする技能職員及び主任の技能職員	特に長期の経験及び高度の技能を有する主任の技能職員	極めて長期の経験及び高度の技能を有する主任の技能職員
	労務職員	経験を必要とする労務職員	長期の経験を有する労務職員及び主任の労務職員	特に長期の経験を有する主任の労務職員	
1 この表において「技能職員」とは、技士、技能庁務員、工務員、施設管理員、調理師(調理師免許を有する者)、自動車運転員、事務技能員、歯科助手をいう。 2 この表において「労務職員」とは、看護助手、庁務員、調理員をいう。					

給料表〔医療職一〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級
医療職	医師及び歯科医師	医長	副病院長及び部長	病院長及び診療所長

給料表〔医療職二〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職		薬剤師	高度な知識経験を必要とする薬剤師	主任薬剤師	薬局長及び主要業務を行う主任薬剤師
	管理栄養士及び栄養士	高度な知識経験を必要とする管理栄養士及び栄養士	主任管理栄養士及び主任栄養士	主要業務を行う主任管理栄養士及び主任栄養士	
	診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士及び歯科衛生士	高度な知識経験を必要とする診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士及び歯科衛生士	主任診療放射線技師、主任臨床検査技師、主任理学療法士及び主任歯科衛生士	主要業務を行う主任診療放射線技師、主任臨床検査技師、主任理学療法士及び主任歯科衛生士	

給料表〔医療職三〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職		保健師	高度な知識経験を必要とする保健師	保健師長及び主任保健師	任命権者が指定する保健師長
		看護師	高度な知識経験を必要とする看護師	看護師長、副看護師長及び主任看護師	総看護師長
	准看護師	高度な知識経験を必要とする准看護師	主任准看護師		

エ 昇給

区分	合計	代表的な職種					
		行政職	公安職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
本年度	職員数 (A) (人)	2	2				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2				
	号級数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0					
前年度	職員数 (A) (人)	2	2				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2				
	号級数別内訳	1号給 (人)	1	1			
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0					

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.200	2.200	4.400	有	
前年度	2.225	2.225	4.450	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 定年退職及び勸奨退職にかかる退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	

キ その他の手当

区分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	国の制度と同じ	
住居手当	国の制度と同じ	
通勤手当	国の制度と同じ	

介護保険特別会計

議案第8号

令和3年度魚沼市介護保険特別会計予算

令和3年度魚沼市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,044,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、120,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 2款保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和3年2月24日提出

魚沼市長 内 田 幹 夫

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
1	保険料	942,200
	1 介護保険料	942,200
2	使用料及び手数料	64
	1 手数料	64
3	国庫支出金	1,278,164
	1 国庫負担金	833,750
	2 国庫補助金	444,414
4	支払基金交付金	1,276,970
	1 支払基金交付金	1,276,970
5	県支出金	715,375
	1 県負担金	666,100
	2 県補助金	49,275
6	財産収入	90
	1 財産運用収入	90
7	繰入金	815,300
	1 一般会計繰入金	781,300
	2 基金繰入金	34,000
8	繰越金	4,386
	1 繰越金	4,386
9	諸収入	11,451
	1 延滞金、加算金及び過料	60
	2 雑入	11,391
歳入合計		5,044,000

歳出

款	項	金額
1	総務費	107,849
	1 総務管理費	66,141
	2 徴収費	1,256
	3 介護認定審査会費	39,618
	4 趣旨普及費	614
	5 運営協議会費	220
2	保険給付費	4,615,100
	1 介護サービス等諸費	4,314,000
	2 介護予防サービス等諸費	68,200
	3 その他諸費	2,600
	4 高額介護サービス等費	80,100
	5 特定入所者介護サービス等費	140,100
	6 高額医療合算介護サービス等費	10,100
3	地域支援事業費	307,574
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	93,800
	2 一般介護予防事業費	32,000
	3 包括的支援事業・任意事業費	181,474
	4 その他諸費	300
4	基金積立金	9,091
	1 基金積立金	9,091
5	諸支出金	1,386
	1 償還金及び還付加算金	1,386
6	予備費	3,000
	1 予備費	3,000
歳出合計		5,044,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 保険料	942,200	935,400	6,800
2 使用料及び手数料	64	61	3
3 国庫支出金	1,278,164	1,302,990	△24,826
4 支払基金交付金	1,276,970	1,340,020	△63,050
5 県支出金	715,375	737,750	△22,375
6 財産収入	90	50	40
7 繰入金	815,300	900,540	△85,240
8 繰越金	4,386	4,268	118
9 諸収入	11,451	10,921	530
歳入合計	5,044,000	5,232,000	△188,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	107,849	106,681	1,168
2 保険給付費	4,615,100	4,856,400	△241,300
3 地域支援事業費	307,574	258,600	48,974
4 基金積立金	9,091	6,051	3,040
5 諸支出金	1,386	1,258	128
6 予備費	3,000	3,000	
廃 公債費	0	10	△10
歳 出 合 計	5,044,000	5,232,000	△188,000

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
国県支出金			
千円	千円	千円	千円
		107,789	60
1,836,729		1,904,301	874,070
156,810		91,635	59,129
		90	9,001
			1,386
			3,000
1,993,539		2,103,815	946,646

2 歳 入

1 款 保険料

1 項 介護保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 第1号被保険者保険料	942,200	935,400	6,800
計	942,200	935,400	6,800

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 現年度分特別徴収保険料	870,300	現年度分特別徴収保険料	870,300
2 現年度分普通徴収保険料	70,900	現年度分普通徴収保険料	70,900
3 滞納繰越分普通徴収保険料	1,000	滞納繰越分普通徴収保険料	1,000

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 総務手数料	1	1	0
2 督促手数料	63	60	3
計	64	61	3

1 総務手数料	1	証明手数料	1
1 督促手数料	63	督促手数料	63

3 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 介護給付費負担金	833,750	881,050	△47,300
計	833,750	881,050	△47,300

1 現年度分	833,750	介護給付費負担金	833,750
--------	---------	----------	---------

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

1 調整交付金	342,609	340,330	2,279
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	22,940	21,350	1,590
3 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	69,865	54,260	15,605

1 現年度分	342,609	調整交付金	342,609
1 現年度分	22,940	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	22,940
1 現年度分	69,865	地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	69,865

3款 国庫支出金
2項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
4 保険者機能強化推進交付金	5,000	6,000	△1,000
5 介護保険保険者努力支援交付金	4,000	0	4,000
計	444,414	421,940	22,474

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 保険者機能強化推進交付金	5,000	保険者機能強化推進交付金	5,000
1 介護保険保険者努力支援交付金	4,000	介護保険保険者努力支援交付金	4,000

4款 支払基金交付金
1項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	1,246,000	1,311,220	△65,220
2 地域支援事業支援交付金	30,970	28,800	2,170
計	1,276,970	1,340,020	△63,050

1 現年度分	1,246,000	介護給付費交付金	1,246,000
1 現年度分	30,970	地域支援事業支援交付金	30,970

5款 県支出金
1項 県負担金

1 介護給付費負担金	666,100	697,270	△31,170
計	666,100	697,270	△31,170

1 現年度分	666,100	介護給付費負担金	666,100
--------	---------	----------	---------

5款 県支出金
2項 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	14,340	13,340	1,000
2 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	34,935	27,140	7,795
計	49,275	40,480	8,795

1 現年度分	14,340	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	14,340
1 現年度分	34,935	地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	34,935

6 款 財産収入
1 項 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 利子及び配当金	90	50	40
計	90	50	40

節		区 分	金 額	説 明
	千円			千円
1 利子及び配当金	90			介護保険給付等準備基金利子 90

7 款 繰入金
1 項 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	576,900	607,000	△30,100
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	14,340	13,340	1,000
3 地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業）	34,935	27,140	7,795
4 低所得者保険料軽減繰入金	47,400	11,960	35,440
5 その他一般会計繰入金	107,725	106,560	1,165
計	781,300	766,000	15,300

1 現年度分	576,900	介護給付費繰入金	576,900
1 現年度分	14,340	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	14,340
1 現年度分	34,935	地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業）	34,935
1 現年度分	47,400	低所得者保険料軽減繰入金	47,400
1 職員給与費繰入金	60,850	職員給与費繰入金	60,850
2 事務費繰入金	46,875	事務費繰入金	46,875

7 款 繰入金
2 項 基金繰入金

1 基金繰入金	34,000	134,540	△100,540
計	34,000	134,540	△100,540

1 基金繰入金	34,000	介護保険給付等準備基金繰入金	34,000
---------	--------	----------------	--------

8 款 繰越金
1 項 繰越金

1 繰越金	4,386	4,268	118
計	4,386	4,268	118

1 繰越金	4,386	前年度繰越金	4,386
-------	-------	--------	-------

9款 諸収入
1項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 第1号被保険者延滞金	60	60	0
計	60	60	0

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 第1号被保険者延滞金	60	第1号被保険者延滞金	60

9款 諸収入
2項 雑入

1 第三者納付金	1	1	0
2 雑入	11,390	10,860	530
計	11,391	10,861	530

1 第三者納付金	1	第三者納付金	1
1 雑入	11,390	若返りトレーニング教室利用者負担金 短期集中予防通所サービス利用者負担金 総合事業費・介護予防ケアマネジメント作成費用 訪問サービス利用者負担金	6,800 60 4,450 80

3 歳 出

1 款 総務費
1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	66,141	65,185	956			66,141	
計	66,141	65,185	956	0	0	66,141	0

節		区 分	金 額	説 明	
	千円		千円		千円
2	給料		26,150	001 一般職員給与費 7人	60,850
				2 給料	26,150
3	職員手当等		24,700	3 扶養手当	1,360
				3 通勤手当	250
4	共済費		10,000	3 時間外勤務手当	5,250
				3 休日給	330
8	旅費		80	3 期末手当	6,300
				3 勤勉手当	4,480
10	需用費		801	3 寒冷地手当	490
				3 児童手当	1,010
11	役務費		671	3 退職手当負担金	5,230
				4 共済組合負担金	9,430
12	委託料		3,104	4 共済組合追加費用	450
				4 共済組合事務費負担金	80
13	使用料及び賃借料		635	4 災害補償基金負担金	40
				002 一般管理事業	5,291
				8 普通旅費	80
				10 消耗品費	324
				10 燃料費	105
				10 印刷製本費	230
				10 修繕料	142
				11 通信運搬費	669
				11 手数料	2
				12 機械保守管理委託料	1,904
				12 各種業務委託料	1,200
				13 借上料	212
				13 使用料	383
				13 有料道路通行料	40

1 款 総務費
2 項 徴収費

1 賦課徴収費	1,256	1,317	△61			1,196	60
計	1,256	1,317	△61	0	0	1,196	60

10 需用費	30	001 賦課徴収事業	1,256
		10 消耗品費	30
11 役務費	1,131	11 通信運搬費	1,024
		11 手数料	107
12 委託料	95	12 各種業務委託料	95

1 款 総務費
3 項 介護認定審査会費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護認定審査会費	千円 6,763	千円 7,201	千円 △438	千円	千円	千円 6,763	千円
2 認定調査等費	32,855	32,170	685			32,855	
計	39,618	39,371	247	0	0	39,618	0

節		区 分	金 額	説 明	
1 報酬	4,435		千円 4,435	001 介護認定審査会事業	千円 6,763
7 報償費	245		245	1 非常勤職員報酬	4,435
8 旅費	1,693		1,693	7 報償金	245
10 需用費	58		58	8 費用弁償	1,693
11 役務費	332		332	10 消耗品費	45
				10 食糧費	13
				11 通信運搬費	332
1 報酬	5,747		5,747	001 認定調査等事業	32,855
3 職員手当等	921		921	1 会計年度任用職員報酬	5,747
4 共済費	1,095		1,095	3 期末手当	921
8 旅費	360		360	4 社会保険料	1,052
10 需用費	13		13	4 雇用保険料	43
11 役務費	14,369		14,369	8 費用弁償	360
12 委託料	10,350		10,350	10 消耗品費	13
				11 通信運搬費	2,159
				11 手数料	12,210
				12 各種業務委託料	10,350

1 款 総務費
4 項 趣旨普及費

1 趣旨普及費	614	598	16			614	
計	614	598	16	0	0	614	0

10 需用費	594	001 趣旨普及事業	614
12 委託料	20	10 印刷製本費	594
		12 各種業務委託料	20

1 款 総務費
5 項 運営協議会費

1 運営協議会費	220	210	10			220	
----------	-----	-----	----	--	--	-----	--

1 報酬	108	001 運営協議会事業	220
		1 非常勤職員報酬	108

介護保険特別会計

1 款 総務費
5 項 運営協議会費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	220	210	10	0	0	220	0

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅費	102	8 費用弁償 10 消耗品費
10 需用費	10	

2 款 保険給付費
1 項 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	1,631,000	1,673,400	△42,400	649,072		673,025	308,903
2 地域密着型介護サービス給付費	970,000	1,046,700	△76,700	386,055		400,335	183,610
3 施設介護サービス給付費	1,490,000	1,541,900	△51,900	593,012		614,633	282,355
4 居宅介護福祉用具購入費	6,000	3,900	2,100	2,388		2,471	1,141
5 居宅介護住宅改修費	7,000	11,200	△4,200	2,786		2,895	1,319
6 居宅介護サービス計画給付費	210,000	263,100	△53,100	83,579		86,670	39,751
計	4,314,000	4,540,200	△226,200	1,716,892	0	1,780,029	817,079

18 負担金補助及び交付金	1,631,000	001 居宅介護サービス給付事業……………	1,631,000
		18 負担金	1,631,000
18 負担金補助及び交付金	970,000	001 地域密着型介護サービス給付事業……………	970,000
		18 負担金	970,000
18 負担金補助及び交付金	1,490,000	001 施設介護サービス給付事業……………	1,490,000
		18 負担金	1,490,000
18 負担金補助及び交付金	6,000	001 居宅介護福祉用具購入事業……………	6,000
		18 負担金	6,000
18 負担金補助及び交付金	7,000	001 居宅介護住宅改修事業……………	7,000
		18 負担金	7,000
18 負担金補助及び交付金	210,000	001 居宅介護サービス計画給付事業……………	210,000
		18 負担金	210,000

2 款 保険給付費
2 項 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	41,000	35,200	5,800	16,318		16,921	7,761
---------------	--------	--------	-------	--------	--	--------	-------

18 負担金補助及び交付金	41,000	001 介護予防サービス給付事業……………	41,000
		18 負担金	41,000

介護保険特別会計

2 款 保険給付費
2 項 介護予防サービス等諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 地域密着型 介護予防サ ービス給付 費	14,000	7,600	6,400	5,572		5,778	2,650
3 介護予防福 祉用具購入 費	800	500	300	318		330	152
4 介護予防住 宅改修費	2,400	3,500	△1,100	955		991	454
5 介護予防サ ービス計画 給付費	10,000	6,700	3,300	3,980		4,128	1,892
計	68,200	53,500	14,700	27,143	0	28,148	12,909

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金補助及 び交付金	千円 14,000	001 地域密着型介護予防サービス給付事業…………… 18 負担金	千円 14,000 14,000
18 負担金補助及 び交付金	800	001 介護予防福祉用具購入事業…………… 18 負担金	800 800
18 負担金補助及 び交付金	2,400	001 介護予防住宅改修事業…………… 18 負担金	2,400 2,400
18 負担金補助及 び交付金	10,000	001 介護予防サービス計画給付事業…………… 18 負担金	10,000 10,000

2 款 保険給付費
3 項 その他諸費

1 審査支払手 数料	2,600	2,400	200	1,035		1,073	492
計	2,600	2,400	200	1,035	0	1,073	492

12 委託料	2,600	001 審査支払手数料…………… 12 各種業務委託料	2,600 2,600
--------	-------	--------------------------------	----------------

2 款 保険給付費
4 項 高額介護サービス等費

1 高額介護サ ービス費	80,000	80,000	0	31,840		33,017	15,143
2 高額介護予 防サービス 費	100	100	0	40		42	18
計	80,100	80,100	0	31,880	0	33,059	15,161

18 負担金補助及 び交付金	80,000	001 高額介護サービス事業…………… 18 負担金	80,000 80,000
18 負担金補助及 び交付金	100	001 高額介護予防サービス事業…………… 18 負担金	100 100

2款 保険給付費
5項 特定入所者介護サービス等費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定入所者介護サービス費	千円 140,000	千円 170,000	千円 △30,000	千円 55,719	千円 57,780	千円 26,501	
2 特定入所者予防サービス費	100	100	0	40	42	18	
計	140,100	170,100	△30,000	55,759	0	57,822	26,519

節		説明	
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	千円 140,000	001 特定入所者介護サービス事業	千円 140,000
		18 負担金	140,000
18 負担金補助及び交付金	100	001 特定入所者予防サービス事業	100
		18 負担金	100

2款 保険給付費
6項 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	10,000	10,000	0	3,980	4,128	1,892	
2 高額医療合算介護予防サービス費	100	100	0	40	42	18	
計	10,100	10,100	0	4,020	0	4,170	1,910

18 負担金補助及び交付金	10,000	001 高額医療合算介護サービス事業	10,000
		18 負担金	10,000
18 負担金補助及び交付金	100	001 高額医療合算介護予防サービス事業	100
		18 負担金	100

3款 地域支援事業費
1項 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	80,200	74,800	5,400	33,013	31,766	15,421
2 介護予防ケアマネジメント事業費	13,600	11,300	2,300	3,432	8,059	2,109

10 需用費	4	001 訪問型サービス事業	14,700
		10 消耗品費	4
12 委託料	3,496	12 各種業務委託料	1,096
		18 負担金	13,600
13 使用料及び賃借料	600	002 通所型サービス事業	65,500
		12 各種業務委託料	2,400
		13 借上料	600
18 負担金補助及び交付金	76,100	18 負担金	62,500
10 需用費	250	001 介護予防ケアマネジメント事業	13,600
		10 消耗品費	10
11 役務費	100	10 燃料費	140
		10 修繕料	100

3款 地域支援事業費

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	93,800	86,100	7,700	36,445	0	39,825	17,530

節		説 明	千円
区 分	金 額		
12 委託料	3,210	11 通信運搬費	40
13 使用料及び賃借料	3,340	11 手数料	60
		12 機械保守管理委託料	860
18 負担金補助及び交付金	6,700	12 各種業務委託料	2,350
		13 借上料	3,100
		13 使用料	240
		18 負担金	6,700

3款 地域支援事業費

2項 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	32,000	31,100	900	11,452		16,756	3,792
-------------	--------	--------	-----	--------	--	--------	-------

1 報酬	2,390	001 普及啓発型運動器機能向上事業	1,600
3 職員手当等	400	12 各種業務委託料	1,600
		002 普及啓発型筋力向上トレーニング事業	24,000
4 共済費	400	10 消耗品費	10
		10 修繕料	35
7 報償費	1,590	11 手数料	44
		12 各種業務委託料	23,811
		17 備品購入費	100
8 旅費	200	003 地域介護予防活動支援事業	300
		7 報償金	160
10 需用費	847	10 消耗品費	110
		11 通信運搬費	30
11 役務費	396	004 介護予防把握事業	4,100
		1 会計年度任用職員報酬	2,350
12 委託料	25,577	3 期末手当	400
		4 社会保険料	380
13 使用料及び賃借料	100	4 雇用保険料	20
		8 費用弁償	200
17 備品購入費	100	10 消耗品費	10
		10 燃料費	110
		10 印刷製本費	100
		10 修繕料	100
		11 通信運搬費	230
		12 各種業務委託料	100
		13 借上料	100
		005 地域リハビリテーション活動支援事業	900
		7 報償金	800
		10 消耗品費	8
11 通信運搬費	92		
006 介護予防普及啓発事業	1,100		

3款 地域支援事業費
2項 一般介護予防事業費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	32,000	31,100	900	11,452	0	16,756	3,792

節		説 明	千円
区 分	金 額		
		1 会計年度任用職員報酬	40
		7 報償金	630
		10 消耗品費	174
		10 印刷製本費	190
		12 各種業務委託料	66

3款 地域支援事業費
3項 包括的支援事業・任意事業費

1 包括的支援事業費	152,974	111,420	41,554	92,339		29,448	31,187
------------	---------	---------	--------	--------	--	--------	--------

1 報酬	290	001 一般職員給与費 5人	37,690
2 給料	18,440	2 給料	18,440
3 職員手当等	13,200	3 扶養手当	80
4 共済費	6,050	3 通勤手当	330
7 報償費	437	3 時間外勤務手当	1,540
8 旅費	160	3 休日給	230
10 需用費	428	3 期末手当	4,140
11 役務費	101	3 勤勉手当	2,950
12 委託料	113,600	3 寒冷地手当	240
13 使用料及び賃借料	65	3 退職手当負担金	3,690
18 負担金補助及び交付金	194	4 共済組合負担金	5,650
26 公課費	9	4 共済組合追加費用	320
		4 共済組合事務費負担金	60
		4 災害補償基金負担金	20
		002 総合相談支援事業	81,400
		12 各種業務委託料	81,400
		003 権利擁護事業	1,100
		1 会計年度任用職員報酬	100
		10 消耗品費	50
		10 燃料費	110
		10 修繕料	240
		11 通信運搬費	22
		11 手数料	17
		11 自動車保険料	22
		12 各種業務委託料	500
		18 諸会議負担金	30
		26 自動車重量税	9
		004 包括的・継続的ケアマネジメント事業	684
		1 会計年度任用職員報酬	190
		7 報償金	80
		8 普通旅費	160
		10 消耗品費	15

3款 地域支援事業費
3項 包括の支援事業・任意事業費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 任意事業費	28,500	29,580	△1,080	16,461		5,487	6,552
計	181,474	141,000	40,474	108,800	0	34,935	37,739

節		説 明	千円
区 分	金 額		
		11 手数料	10
		13 使用料	15
		13 有料道路通行料	50
		18 諸会議負担金	164
		005 認知症総合支援事業……………	16,500
		12 各種業務委託料	16,500
		006 在宅医療・介護連携推進事業……………	9,300
		12 各種業務委託料	9,300
		007 生活支援体制整備事業……………	6,000
		7 報償金	90
		10 消耗品費	5
		11 通信運搬費	5
		12 各種業務委託料	5,900
		008 地域ケア会議推進事業……………	300
		7 報償金	267
		10 消耗品費	3
		10 食糧費	5
		11 通信運搬費	25
7 報償費	170	001 家族介護支援事業……………	300
		7 報償金	170
10 需用費	672	10 消耗品費	110
		11 通信運搬費	10
11 役務費	352	13 有料道路通行料	10
		002 家族介護継続支援事業……………	21,100
12 委託料	25,097	12 各種業務委託料	21,000
		19 扶助費	100
13 使用料及び賃借料	10	003 成年後見制度利用支援事業……………	2,400
		11 通信運搬費	20
		11 手数料	290
18 負担金補助及び交付金	2,090	18 事業費補助金	2,090
		004 地域自立生活支援事業……………	4,700
		10 燃料費	72
19 扶助費	100	10 修繕料	490
		11 手数料	10
26 公課費	9	11 自動車保険料	22
		12 各種業務委託料	4,097
		26 自動車重量税	9

3 款 地域支援事業費

4 項 その他諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	千円 200	千円 300	千円 △100	千円 75	千円	千円 79	千円 46
2 高額介護予防サービス費相当事業	100	100	0	38		40	22
計	300	400	△100	113	0	119	68

節		説 明	
区 分	金 額		
12 委託料	千円 200	001 審査支払手数料……………	千円 200
		12 各種業務委託料	200
18 負担金補助及び交付金	100	001 高額介護予防サービス費相当事業……………	100
		18 負担金	100

4 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 基金積立金	9,091	6,051	3,040			90	9,001
計	9,091	6,051	3,040	0	0	90	9,001

24 積立金	9,091	001 介護保険給付等準備基金積立金……………	9,091
		24 積立金	9,091

5 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者保険料還付金	1,385	1,257	128				1,385
2 償還金	1	1	0				1
計	1,386	1,258	128	0	0	0	1,386

22 償還金利子及び割引料	1,385	001 第1号被保険者保険料還付金……………	1,385
		22 償還金	1,385
22 償還金利子及び割引料	1	001 償還金……………	1
		22 償還金	1

6 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	3,000	3,000	0				3,000
計	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000

廃款 公債費
廃項 公債費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
廃 利子	千円 0	千円 10	千円 △10	千円	千円	千円	千円
計	0	10	△10	0	0	0	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	(廃目)

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当	その他の 手当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	50	4,543				4,543		4,543	
	計	50	4,543				4,543		4,543	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	50	4,727				4,727		4,727	
	計	50	4,727				4,727		4,727	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職		△ 184				△ 184		△ 184	
	計		△ 184				△ 184		△ 184	

2 一般職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	20	8,427	44,590	39,221	92,238	17,545	109,783	
前 年 度	26	9,337	46,850	40,269	96,456	19,610	116,066	
比 較	△ 6	△ 910	△ 2,260	△ 1,048	△ 4,218	△ 2,065	△ 6,283	

※職員数は各年度4月1日予定人員とし、会計年度任用職員以外の一般職の職員、再任用職員（短時間勤務職員含む）及び会計年度任用職員で予算の積算の基礎となった職員数

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 勤 手 当	休 日 給	管 理 職 手 当
本 年 度	1,440		580		6,790			560	
前 年 度	1,480		580		6,870			80	
比 較	△ 40				△ 80			480	
区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	災 害 派 遣 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当
本 年 度		11,761	7,430	730		1,010	8,920		
前 年 度		12,489	7,850	760		780	9,380		
比 較		△ 728	△ 420	△ 30		230	△ 460		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	12		44,590	37,900	82,490	16,050	98,540	
前 年 度	12		46,850	38,810	85,660	16,290	101,950	
比 較			△ 2,260	△ 910	△ 3,170	△ 240	△ 3,410	

※職員数は各年度4月1日予定人員とし、()内は再任用短時間勤務職員を外書きした数

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜勤手当	休日給	管 理 職 手 当
本 年 度	1,440		580		6,790			560	
前 年 度	1,480		580		6,870			80	
比 較	△ 40				△ 80			480	
区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災害派遣 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金	単身赴任 手 当	地域手当
本 年 度		10,440	7,430	730		1,010	8,920		
前 年 度		11,030	7,850	760		780	9,380		
比 較		△ 590	△ 420	△ 30		230	△ 460		

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	8	8,427		1,321	9,748	1,495	11,243	
前 年 度	14	9,337		1,459	10,796	3,320	14,116	
比 較	△ 6	△ 910		△ 138	△ 1,048	△ 1,825	△ 2,873	

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜勤手当	休日給	管 理 職 手 当
本 年 度									
前 年 度									
比 較									
区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災害派遣 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金	単身赴任 手 当	地域手当
本 年 度		1,321							
前 年 度		1,459							
比 較		△ 138							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 2,260	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	875	
		その他の増減分	△ 3,135	人事異動等に伴う減
職 員 手 当	△ 1,048	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 1,048	扶養手当 △ 40 時間外勤務手当 △ 80 休日給 480 期末手当 △ 728 勤勉手当 △ 420 寒冷地手当 △ 30 児童手当 230 退職手当負担金 △ 460

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

(単位：円)

区 分		行政職	公安職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
令和3年1月1日 現在	平均給料月額(円)	312,814					350,975
	平均給与月額(円)	454,645					372,626
	平均年齢(歳)	41					54
令和2年1月1日 現在	平均給料月額(円)	317,756					343,467
	平均給与月額(円)	379,936					371,422
	平均年齢(歳)	44					51

イ 初任給

(単位：円)

区 分		行政職	公安職	技能労務職	医 療 職		
					給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高 校 卒	魚 沼 市	150,600	173,400	147,900			
	国 の 制 度	150,600	173,400	147,900			
短 大 卒	魚 沼 市	163,100	189,100			166,400	192,400
	国 の 制 度	163,100	189,100			166,400	192,400
大 学 卒	魚 沼 市	182,200	211,400			188,400	212,600
	国 の 制 度	182,200	211,400			188,400	212,600
(医) 新大6卒	魚 沼 市				249,800		
	国 の 制 度				249,800		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日 現在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級	3	42.9	4 級			3 級		
	3 級	3	42.9	3 級			2 級		
	2 級			2 級			1 級		
	1 級	1	14.2	1 級					
	計	7	100.0	計			計		
令和2年1月1日 現在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級	3	33.3	4 級			3 級		
	3 級	5	55.6	3 級			2 級		
	2 級			2 級			1 級		
	1 級	1	11.1	1 級					
	計	9	100.0	計			計		

区 分	医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日 現在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級	3	75.0
	2 級			3 級			3 級	1	25.0
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計	4	100.0
令和2年1月1日 現在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級	2	66.7
	2 級			3 級			3 級	1	33.3
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計	3	100.0

(級別の基準となる職務)

給料表〔行政職一〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主事、主事補、技師及び技師補	高度な知識経験を必要とする主事及び技師	主任	副参事	副部長、課長等	部長等
					参事	
	保育士及び保育教諭	高度な知識経験を必要とする保育士及び保育教諭	副園長主任保育士主任保育教諭	園長副参事保育士副参事保育教諭		

給料表〔公安職〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
公安職	消防士	消防士長及び消防副士長	消防司令補	消防司令	消防司令長	任命権者が指定する消防司令長
			高度な知識経験を必要とする消防士長	高度な知識経験を必要とする消防司令補	任命権者が指定する消防司令	

給料表〔技能労務職〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
技能労務職	技能職員	技能職員	高度の技能又は経験を必要とする技能職員及び主任の技能職員	特に長期の経験及び高度の技能を有する主任の技能職員	極めて長期の経験及び高度の技能を有する主任の技能職員
	労務職員	経験を必要とする労務職員	長期の経験を有する労務職員及び主任の労務職員	特に長期の経験を有する主任の労務職員	
	1 この表において「技能職員」とは、技士、技能庁務員、工務員、施設管理員、調理師(調理師免許を有する者)、自動車運転員、事務技能員、歯科助手をいう。 2 この表において「労務職員」とは、看護助手、庁務員、調理員をいう。				

給料表〔医療職一〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級
医療職	医師及び歯科医師	医長	副病院長及び部長	病院長及び診療所長

給料表〔医療職二〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職		薬剤師	高度な知識経験を必要とする薬剤師	主任薬剤師	薬局長及び主要業務を行う主任薬剤師
	管理栄養士及び栄養士	高度な知識経験を必要とする管理栄養士及び栄養士	主任管理栄養士及び主任栄養士	主要業務を行う主任管理栄養士及び主任栄養士	
	診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士及び歯科衛生士	高度な知識経験を必要とする診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士及び歯科衛生士	主任診療放射線技師、主任臨床検査技師、主任理学療法士及び主任歯科衛生士	主要業務を行う主任診療放射線技師、主任臨床検査技師、主任理学療法士及び主任歯科衛生士	

給料表〔医療職三〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職		保健師	高度な知識経験を必要とする保健師	保健師長及び主任保健師	任命権者が指定する保健師長
		看護師	高度な知識経験を必要とする看護師	看護師長、副看護師長及び主任看護師	総看護師長
	准看護師	高度な知識経験を必要とする准看護師	主任准看護師		

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種						
			行 政 職	公 安 職	技 能 労 務 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	7					4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	7					4	
	号級数別内訳	1号給 (人)							
		2号給 (人)	3						3
		3号給 (人)							
		4号給 (人)	8	7					1
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0					100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	9					3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	9					3	
	号級数別内訳	1号給 (人)							
		2号給 (人)	3	1					2
		3号給 (人)	1	1					
		4号給 (人)	8	7					1
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0					100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.220	2.220	4.400	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 定年退職及び勸奨退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2~20%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(3~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国の制度と同じ	
住 居 手 当	国の制度と同じ	
通 勤 手 当	国の制度と同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度までの支出

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
魚沼市地域包括支援センター（北部圏域）の運営業務委託料	26,400	令和2年度	0
魚沼市地域包括支援センター（西部圏域）の運営業務委託料	26,600	令和2年度	0

額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		特 定 財 源			
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
令和3年度	26,400	15,246		5,082	6,072
令和3年度	26,600	15,362		5,121	6,117

工業団地造成事業特別会計

議案第9号

令和3年度魚沼市工業団地造成事業特別会計予算

令和3年度魚沼市の工業団地造成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ397,000千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和3年2月24日提出

魚沼市長 内 田 幹 夫

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
1	使用料及び手数料	千円 37
	1 使用料	37
2	財産収入	375,500
	1 財産売却収入	375,500
3	繰越金	1,463
	1 繰越金	1,463
4	借入金	20,000
	1 一般会計借入金	20,000
	歳入合計	397,000

歳出

款	項	金額
1	工業団地費	千円 20,400
	1 工業団地費	20,400
2	公債費	375,600
	1 公債費	375,600
3	予備費	1,000
	1 予備費	1,000
	歳出合計	397,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	37	37	0
2 財産収入	375,500	859,500	△484,000
3 繰越金	1,463	1,763	△300
4 借入金	20,000	16,700	3,300
歳入合計	397,000	878,000	△481,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 工業団地費	20,400	17,400	3,000
2 公債費	375,600	859,600	△484,000
3 予備費	1,000	1,000	
歳 出 合 計	397,000	878,000	△481,000

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財	財 源		一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		20,000	400
		375,500	100
			1,000
		395,500	1,500

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 工業団地使用料	37	37	0
計	37	37	0

2 款 財産収入

1 項 財産売払収入

1 不動産売払収入	375,500	859,500	△484,000
計	375,500	859,500	△484,000

3 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1,463	1,763	△300
計	1,463	1,763	△300

4 款 借入金

1 項 一般会計借入金

1 一般会計借入金	20,000	16,700	3,300
計	20,000	16,700	3,300

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 工業団地使用料	37	行政財産目的外使用料 37

1 土地売払収入	375,500	水の郷工業団地用地売払収入 375,500
----------	---------	-----------------------

1 繰越金	1,463	前年度繰越金 1,463
-------	-------	--------------

1 一般会計借入金	20,000	一般会計借入金 20,000
-----------	--------	----------------

3 歳 出

1 款 工業団地費
1 項 工業団地費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 工業団地管理費	千円 400	千円 2,000	千円 △1,600	千円	千円	千円	千円 400
2 工業団地造成費	20,000	15,400	4,600			20,000	
計	20,400	17,400	3,000	0	0	20,000	400

2 款 公債費
1 項 公債費

1 元金	375,500	859,500	△484,000			375,500	
2 利子	100	100	0				100
計	375,600	859,600	△484,000	0	0	375,500	100

3 款 予備費
1 項 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
12 委託料	千円 400			001 工業団地管理事業…………… 400 12 施設維持管理委託料 400
14 工事請負費	20,000			001 工業団地造成事業…………… 20,000 14 工事請負費 20,000

22 償還金利子及び割引料	375,500			001 一般会計借入金元金…………… 375,500 22 償還金 375,500
22 償還金利子及び割引料	100			001 一般会計借入金利子…………… 100 22 償還金 100

病院事業会計

議案第10号

令和3年度魚沼市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度魚沼市の病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	134床
(2) 年間患者数	106,076人
入院	43,357人
外来	62,719人
(3) 一日平均患者数	367人
入院	118人
外来	249人
(4) 主な建設改良事業	
・施設更新事業	
・医療機器更新事業	
・医療情報システム更新事業	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	病院事業収益	796,000千円
第1項	医業収益	41,386千円
第2項	医業外収益	754,513千円
第3項	特別利益	101千円
支		出
第1款	病院事業費用	852,000千円
第1項	医業費用	832,159千円
第2項	医業外費用	18,740千円
第3項	特別損失	101千円
第4項	予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額45,000千円は、内部留保資金等で補てんするものとする。)

収		入	
第1款	資本的収入	735,000	千円
第1項	企業債	447,400	千円
第2項	出資金	35,186	千円
第3項	負担金	252,413	千円
第4項	補助金	1	千円
支		出	
第1款	資本的支出	780,000	千円
第1項	建設改良費	473,175	千円
第2項	企業債償還金	301,825	千円
第3項	予備費	5,000	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率	償還の方法
病院事業	447,400	証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の貸付条件による。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還し、若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項計上に係る予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 5,265千円

(重要な資産の取得及び処分)

第9条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

(1) 取得する資産

種類	名称	数量
器械備品	医療情報システム	1式

令和3年2月24日提出

魚沼市長 内田幹夫

令和3年度魚沼市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項
1. 病院事業収益	
	1. 医業収益
	2. 医業外収益
	3. 特別利益

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	796,000	
	41,386	
1. 他会計負担金	41,385	
2. その他医業収益	1	
	754,513	
1. 受取利息配当金	1	
2. 他会計負担金	429,016	
3. 他会計補助金	1	
4. 長期前受金戻入	293,169	
5. その他医業外収益	32,326	
	101	
1. 過年度損益修正益	100	
2. その他特別利益	1	

(支 出)

款	項
1. 病院事業費用	
	1. 医業費用
	2. 医業外費用
	3. 特別損失
	4. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	852,000	
	832,159	
1. 給与費	5,265	
2. 経費	407,839	
3. 減価償却費	416,055	
4. 資産減耗費	3,000	
	18,740	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	18,739	
2. 雑損失	1	
	101	
1. 過年度損益修正損	100	
2. その他特別損失	1	
	1,000	
1. 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項
1. 資本的収入	
	1. 企業債
	2. 出資金
	3. 負担金
	4. 補助金

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	735,000	
	447,400	
1. 企業債	447,400	
	35,186	
1. 出資金	35,186	
	252,413	
1. 負担金	252,413	
	1	
1. 補助金	1	

(支 出)

款	項
1. 資本的支出	
	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
	3. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	780,000	
	473,175	
1. 施設整備費	7,212	
2. 機械備品購入費	465,963	
	301,825	
1. 企業債償還金	301,825	
	5,000	
1. 予備費	5,000	

令和3年度魚沼市病院事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1. 病院事業収益		796,000	962,000	△166,000
1. 医業収益		41,386	41,386	0
	1. 他会計負担金	41,385	41,385	0
	2. その他医業収益	1	1	0
2. 医業外収益		754,513	920,513	△166,000
	1. 受取利息配当金	1	1	0
	2. 他会計負担金	429,016	443,214	△14,198
	3. 他会計補助金	1	1	0
	4. 長期前受金戻入	293,169	445,925	△152,756
	5. その他医業外収益	32,326	31,372	954
3. 特別利益		101	101	0
	1. 過年度損益修正益	100	100	0
	2. その他特別利益	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
他会計負担金	41,385	政策的医療交付金分(救急医療分)	41,385
その他医業収益	1	費目のみ	1
預金利息	1	預金利息	1
他会計負担金	429,016	企業債償還利息分	
		小出病院分	14,000
		堀之内病院分	4,739
		政策的医療交付金分	363,660
		企業会計費用分	46,617
他会計補助金	1	費目のみ	1
長期前受金戻入	293,169	長期前受金戻入	293,169
その他医業外収益	32,326	県負担金	31,895
		行政財産目的外使用料	431
過年度損益修正益	100	過年度損益修正益	100
その他特別利益	1	費目のみ	1

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 病院事業費用		852,000	917,000	△65,000
1. 医業費用		832,159	896,706	△64,547
	1. 給与費	5,265	4,925	340
	2. 経費	407,839	405,739	2,100
	3. 減価償却費	416,055	483,042	△66,987

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
給料	2,420	一般職 1人	2,420	
手当	1,660	住居手当	340	
		時間外勤務手当	140	
		休日給	30	
		期末手当	351	
		勤勉手当	249	
		寒冷地手当	60	
		退職手当負担金	490	
賞与引当金繰入額	366	期末、勤勉手当繰入額	307	
		共済組合負担金等繰入額	59	
報酬	36	病院運営審議会委員報酬	36	
法定福利費	783	共済組合負担金	703	
		共済組合追加費用	50	
		共済組合事務費負担金	20	
		災害補償基金負担金	10	
旅費交通費	47	費用弁償	30	
		普通旅費	17	
消耗品費	18	事務用消耗品代	18	
修繕費	2,300	建物、設備等修理代	2,000	
		医療機器等修理代	300	
保険料	157	火災保険料	157	
委託料	192	企業会計システム保守委託料	192	
交付金	405,045	政策的医療交付金	405,045	
諸会費	80	自治体病院開設者協議会等負担金	80	
建物減価償却費	191,000	建物減価償却費	191,000	
構築物減価償却費	85,100	構築物減価償却費	85,100	
機械備品減価償却費	139,566	機械備品減価償却費	139,566	

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4. 資産減耗費	3,000	3,000	0
2. 医業外費用		18,740	19,193	△453
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	18,739	19,192	△453
	2. 雑損失	1	1	0
3. 特別損失		101	101	0
	1. 過年度損益修正損	100	100	0
	2. その他特別損失	1	1	0
4. 予備費		1,000	1,000	0
	1. 予備費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		金 額	説 明
区 分			
無形固定資産減価償却費	389	無形固定資産減価償却費	389
固定資産除却費	3,000	設備等除却費	3,000
企業債利息	18,739	企業債償還利息	
		小出病院分	14,000
		堀之内病院分	4,739
雑支出	1	費目のみ	1
過年度損益修正損	100	過年度損益修正損	100
その他特別損失	1	費目のみ	1
予備費	1,000	予備費	1,000

資本的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的収入		735,000	440,000	295,000
1. 企業債		447,400	4,600	442,800
	1. 企業債	447,400	4,600	442,800
2. 出資金		35,186	34,733	453
	1. 出資金	35,186	34,733	453
3. 負担金		252,413	400,666	△148,253
	1. 負担金	252,413	400,666	△148,253
4. 補助金		1	1	0
	1. 補助金	1	1	0

(単位：千円)

節		金 額	説 明
区 分			
建設改良費等の財源に充てるための企業債	447,400	病院事業債等 医療機器更新分	447,400
他会計出資金	35,186	一般会計出資金 堀之内病院企業債償還元金分	35,186
他会計負担金	252,413	一般会計負担金 小出病院企業債償還元金分 施設更新等工事分 医療機器更新分	226,300 7,550 18,563
他会計補助金	1	費目のみ	1

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的支出		780,000	501,000	279,000
1. 建設改良費		473,175	20,316	452,859
	1. 施設整備費	7,212	8,394	△1,182
	2. 機械備品購入費	465,963	11,922	454,041
2. 企業債償還金		301,825	475,684	△173,859
	1. 企業債償還金	301,825	475,684	△173,859
3. 予備費		5,000	5,000	0
	1. 予備費	5,000	5,000	0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
工事請負費		7,062	外来棟施設更新等工事	7,062
雑費		150	一時借入金利息	150
機械備品購入費		465,963	医療機器更新	465,963
建設改良費等の財源に充てる ための企業債償還金		301,825	企業債償還元金 小出病院分 堀之内病院分	266,639 35,186
予備費		5,000	予備費	5,000

令和3年度魚沼市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 55,000,000
減価償却費	416,055,000
引当金の増減額（△は減少）	9,000
長期前受金戻入額	△ 293,169,000
受取利息及び配当金（△）	△ 1,000
支払利息	18,739,000
固定資産除却費	3,000,000
未収金の増減額（△は増加）	60,000
未払金の増減額（△は減少）	<u>△ 100,578,975</u>
小計	△ 10,885,975
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	<u>△ 18,739,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,623,975
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 473,175,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>252,414,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 220,761,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	447,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 301,825,000
他会計からの出資による収入	<u>35,186,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,761,000
資金増加額（又は減少額）	△ 69,623,975
資金期首残高	<u>454,454,779</u>
資金期末残高	<u><u>384,830,804</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	6	1	36	2,420	1,967	4,423	842	5,265
前年度	6	1	36	2,350	1,797	4,183	742	4,925
比 較				70	170	240	100	340

※職員数は各年度4月1日予定人員とし、会計年度任用職員以外の一般職の職員、再任用職員（短時間勤務職員含む）及び会計年度任用職員で予算の積算の基礎となった職員数

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜勤手当	休 日 給	管 理 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
手 当 の 内 訳	本年度		340			140			30	
	前年度		240	30		100			10	
	比 較		100	△ 30		40			20	
	区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災 害 派 遣 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当
手 当 の 内 訳	本年度		530	377	60			490		
	前年度		520	367	60			470		
	比 較		10	10				20		

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	6	1	36	2,420	1,967	4,423	842	5,265
前年度	6	1	36	2,350	1,797	4,183	742	4,925
比 較				70	170	240	100	340

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度		340			140			30	
前年度		240	30		100			10	
比 較		100	△ 30		40			20	

区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度		530	377	60			490		
前年度		520	367	60			470		
比 較		10	10				20		

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度								
前年度								
比 較								

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度									
前年度									
比 較									

区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度									
前年度									
比 較									

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	70	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	69	
		その他の増減分	1	人事異動等に伴う増
手 当	170	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	170	住居手当 100 通勤手当 △ 30 時間外勤務手当 40 休日給 20 期末手当 10 勤勉手当 10 退職手当負担金 20

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	199,900
	平均給与月額(円)	258,284
	平均年齢(歳)	24
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	193,900
	平均給与月額(円)	230,130
	平均年齢(歳)	23

(2) 初任給

区 分	行政職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
短 大 卒	163,100	163,100
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	6級		
	5級		
	4級		
	3級		
	2級		
	1級	1	100.0
	計	1	100.0
令和2年1月1日現在	6級		
	5級		
	4級		
	3級		
	2級		
	1級	1	100.0
	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主事、主事補、 技師及び技師補	高度な知識経験を 必要とする主 事及び技師	主任	副参事	副部長、課長等	部長等
					参事	高度な知識経験を 必要とする副 部長、課長等

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.400	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2~20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2~20%加算)	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和2年度魚沼市病院事業会計予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

単位：円

1 医業収益			
(1) 他会計負担金	<u>41,385,000</u>		41,385,000
2 医業費用			
(1) 給与費	4,950,744		
(2) 経費	403,180,765		
(3) 減価償却費	<u>481,427,443</u>	<u>889,558,952</u>	
医業損失			848,173,952
3 医業外収益			
(1) 他会計負担金	439,436,000		
(2) 長期前受金戻入	442,270,658		
(3) その他医業外収益	<u>31,779,810</u>	913,486,468	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>19,068,604</u>	<u>19,068,604</u>	<u>894,417,864</u>
経常利益			46,243,912
当年度純利益			46,243,912
前年度繰越欠損金			<u>1,594,071,675</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>1,547,827,763</u></u>

令和2年度魚沼市病院事業会計予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		455,917,535	
ロ 建物	4,147,986,395		
減価償却累計額	<u>△ 889,267,304</u>	3,258,719,091	
ハ 構築物	964,681,781		
減価償却累計額	<u>△ 254,362,709</u>	710,319,072	
ニ 機械及び備品	1,307,843,157		
減価償却累計額	<u>△ 945,427,826</u>	<u>362,415,331</u>	
有形固定資産合計			4,787,371,029
(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産	<u>1,166,400</u>		
無形固定資産合計			<u>1,166,400</u>
固定資産合計			4,788,537,429
2 流動資産			
(1) 現金・預金			454,454,779
(2) 未収金			
イ 医業未収金	<u>3,402,324</u>		
未収金合計		3,402,324	
貸倒引当金	<u>△ 371,777</u>	<u>3,030,547</u>	
流動資産合計			<u>457,485,326</u>
資産合計			<u><u>5,246,022,755</u></u>

＜ 負 債 の 部 ＞			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>3,798,981,745</u>	
企業債合計			<u>3,798,981,745</u>
固定負債合計			3,798,981,745
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>301,825,000</u>	
企業債合計			301,825,000
(2) 未払金			101,038,975
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		<u>357,000</u>	
引当金合計			<u>357,000</u>
流動負債合計			403,220,975
5 繰延収益			
長期前受金			2,705,185,887
収益化累計額		<u>△ 1,427,891,571</u>	
繰延収益合計			<u>1,277,294,316</u>
負債合計			<u>5,479,497,036</u>

＜ 資 本 の 部 ＞			
6 資本金			1,298,135,947
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計負担金		<u>16,217,535</u>	
資本剰余金合計			16,217,535
(2) 剰余金			
イ 当年度未処理欠損金		<u>1,547,827,763</u>	
欠損金合計			<u>1,547,827,763</u>
剰余金合計			<u>△ 1,531,610,228</u>
資本合計			<u>△ 233,474,281</u>
負債資本合計			<u><u>5,246,022,755</u></u>

令和3年度魚沼市病院事業会計予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		455,917,535	
ロ 建物	4,155,048,395		
減価償却累計額	<u>△ 1,080,267,304</u>	3,074,781,091	
ハ 構築物	964,681,781		
減価償却累計額	<u>△ 339,462,709</u>	625,219,072	
ニ 機械及び備品	1,770,956,157		
減価償却累計額	<u>△ 1,084,993,826</u>	<u>685,962,331</u>	
有形固定資産合計			4,841,880,029
(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産		<u>777,400</u>	
無形固定資産合計			<u>777,400</u>
固定資産合計			4,842,657,429
2 流動資産			
(1) 現金・預金			384,830,804
(2) 未収金			
イ 医業未収金	<u>3,342,324</u>		
未収金合計		3,342,324	
貸倒引当金	<u>△371,777</u>	<u>2,970,547</u>	
流動資産合計			<u>387,801,351</u>
資産合計			<u>5,230,458,780</u>

＜ 負 債 の 部 ＞			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>3,932,457,092</u>	
企業債合計			<u>3,932,457,092</u>
固定負債合計			3,932,457,092
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>313,924,653</u>	
企業債合計			313,924,653
(2) 未払金			460,000
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		<u>366,000</u>	
引当金合計			<u>366,000</u>
流動負債合計			314,750,653
5 繰延収益			
長期前受金			2,957,599,887
収益化累計額		<u>△1,721,060,571</u>	
繰延収益合計			<u>1,236,539,316</u>
負債合計			5,483,747,061

＜ 資 本 の 部 ＞			
6 資本金			1,333,321,947
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計負担金		<u>16,217,535</u>	
資本剰余金合計			16,217,535
(2) 剰余金			
イ 当年度末処理欠損金		<u>1,602,827,763</u>	
欠損金合計			<u>1,602,827,763</u>
剰余金合計			<u>△1,586,610,228</u>
資本合計			<u>△ 253,288,281</u>
負債資本合計			<u>5,230,458,780</u>

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）…定額法

・主な耐用年数

建物 10～39年

構築物 10～15年

器具及び備品 4～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

(2) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金…職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、翌事業年度6月支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③ 退職給付引当金…職員の退職手当は、一般負担金を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、免税事業者のため、税込方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は、次のとおりである。

令和2年度末	令和3年度末
3,853,869千円	4,031,289千円

3. セグメント関係

(1) 報告セグメントの概要

報告セグメントは小出病院事業とし、セグメントに配分不能な旧堀之内病院に係る部分については「調整額」に記載している。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

単位：千円

	小出病院事業	調整額	合計
営業収益	41,385	0	41,385
営業費用	832,159	0	832,159
営業損益	△790,774	0	△790,774
経常損益	△55,000	0	△55,000
セグメント資産	5,201,627	28,832	5,230,459
セグメント負債	5,145,692	338,055	5,483,747
その他の事項			
他会計繰入金	424,278	4,739	429,017
減価償却費	416,055	0	416,055
受取利息	1	0	1
支払利息	14,000	4,739	18,739
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	473,175	0	473,175

4. その他の注記

(1) 引当金取り崩しによる現金支出

賞与引当金 357千円

ガス事業会計

議案第11号

令和3年度魚沼市ガス事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度魚沼市のガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。
(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|--------------------|--------------------------|
| (1) 供給戸数(年度末見込み) | 7,700戸 |
| (2) 年間販売予定量 | 13,330,000m ³ |
| (3) 一日平均販売予定量 | 36,521m ³ |
| (4) 主な建設改良事業 | |
| ・国道17号浦佐バイパス関連布設事業 | |
| ・導管耐震化対策事業 | |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 ガス事業収益		1,570,000千円
第1項 営業収益		1,558,570千円
第2項 営業外収益		11,429千円
第3項 特別利益		1千円
	支	出
第1款 ガス事業費用		1,524,000千円
第1項 営業費用		1,489,000千円
第2項 営業外費用		24,999千円
第3項 特別損失		1千円
第4項 予備費		10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額133,000千円は、内部留保資金等で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		1,000千円

第1項 負担金	999千円
第2項 固定資産売却代金	1千円
支 出	
第1款 資本的支出	134,000千円
第1項 建設改良費	99,800千円
第2項 企業債償還金	24,200千円
第3項 予備費	10,000千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 145,570千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、33,000千円と定める。

令和3年2月24日提出

魚沼市長 内 田 幹 夫

令和3年度魚沼市ガス事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

款	項
1. ガス事業収益	
	1. 営業収益
	2. 営業外収益
	3. 特別利益

(単位：千円)

目	予定額	備考
	1,570,000	
	1,558,570	
1. 製品売上	1,519,500	
2. 営業雑収益	39,070	
	11,429	
1. 受取利息及び配当金	1	
2. 消費税及び地方消費税還付金	1	
3. 長期前受金戻入	11,297	
4. 雑収益	130	
	1	
1. 過年度損益修正益	1	

(支出)

款	項
1. ガス事業費用	
	1. 営業費用
	2. 営業外費用
	3. 特別損失
	4. 予備費

(単位：千円)

目	予定額	備考
	1,524,000	
	1,489,000	
1. 製造費	632,100	
2. 売上原価	462,000	
3. 供給販売及び一般管理費	359,000	
4. 営業雑費用	35,900	
	24,999	
1. 支払利息	3,039	
2. 消費税及び地方消費税	21,800	
3. 雑支出	160	
	1	
1. 過年度損益修正損	1	
	10,000	
1. 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項
1. 資本的収入	
	1. 負担金
	2. 固定資産売却代金

(支 出)

款	項
1. 資本的支出	
	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
	3. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	1,000	
	999	
1. 工事負担金	999	
	1	
1. 固定資産売却代金	1	

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	134,000	
	99,800	
1. 建設改良事務費	14,600	
2. 製造設備費	100	
3. 供給設備費	78,570	
4. 業務設備費	6,530	
	24,200	
1. 企業債償還金	24,200	
	10,000	
1. 予備費	10,000	

令和3年度魚沼市ガス事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1. ガス事業収益		1,570,000	1,467,000	103,000
1. 営業収益		1,558,570	1,456,520	102,050
	1. 製品売上	1,519,500	1,415,800	103,700
	2. 営業雑収益	39,070	40,720	△1,650
2. 営業外収益		11,429	10,479	950
	1. 受取利息及び配当金	1	1	0
	2. 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
	3. 長期前受金戻入	11,297	10,347	950
	4. 雑収益	130	130	0
3. 特別利益		1	1	0
	1. 過年度損益修正益	1	1	0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
		ガス売上	1,519,500	ガス料金 1,519,500
		受注工事収益	32,100	内管工事収益 32,100
		器具販売収益	6,660	器具修理収益 60 警報器使用料収益 6,600
		その他営業雑収益	310	内管工事士資格試験、講習受託料等 310
		預金利息	1	費目のみ 1
		消費税及び地方消費税還付金	1	費目のみ 1
		長期前受金戻入	11,297	受贈財産評価額 68 工事負担金 8,960 補償料 2,269
		雑収益	130	図面交付手数料等 130
		過年度損益修正益	1	費目のみ 1

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. ガス事業費用		1,524,000	1,464,000	60,000
1. 営業費用		1,489,000	1,424,800	64,200
	1. 製造費	632,100	570,500	61,600

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
原料費	512,100	ガス製造所原料ガス購入費	512,100	
加熱燃料費	10,500	ガス製造所ボイラー用燃料費	10,500	
報酬	15	公営企業運営審議会委員報酬	15	
給料	25,749	一般職 2人	8,949	
		会計年度任用職員(施設管理)	16,800	
手当	12,241	一般職		
		扶養手当	618	
		通勤手当	101	
		時間外勤務手当	1,560	
		休日給	34	
		期末手当	1,495	
		勤勉手当	1,064	
		寒冷地手当	178	
		退職手当負担金	1,790	
		会計年度任用職員		
		通勤手当	501	
		時間外勤務手当	1,172	
		夜勤手当	938	
		期末手当	2,790	
賞与引当金繰入額	1,577	期末、勤勉手当繰入額	1,316	
		共済組合負担金等繰入額	261	
法定福利費	6,603	共済組合負担金	2,752	
		共済組合追加費用	153	
		災害補償基金負担金	19	
		会計年度任用職員社会保険料等	3,679	
厚生福利費	86	職員健康診断費等	86	
旅費	28	費用弁償	8	
		普通旅費	20	
消耗工具器具備品費	157	消耗工具器具備品費	157	

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	2. 売上原価	462,000	477,000	△15,000

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
消耗品費	702	事務用消耗品費	120	作業用消耗品費	501
		庁用車燃料費	71	参考図書	10
電力料	3,389	ガス製造所等電気料	2,994	庁舎電気料	395
使用ガス費	128	自家使用ガス費	128		
水道料	1	費目のみ	1		
修繕費	2,460	製造設備修繕費	1,100	製造用機器修繕費	1,100
		庁用車修繕費	150	庁舎修繕費	110
通信費	133	郵送料	10	電話料	123
保険料	372	都市ガス事業者賠償責任保険料	280	自賠償保険料	22
		自動車共済分担金	15	建物災害共済分担金	55
委託作業費	14,390	設備保守点検委託料	14,320	電算機器保守点検委託料	39
		複合機保守点検委託料	31		
賃借料	10	高速道路通行料	10		
租税課金	11	自動車重量税	9	印紙代	2
研修費	30	研修会受講料	30		
たな卸減耗費	1	費目のみ	1		
固定資産除却費	2	製造設備除却費	2		
雑費	195	日本ガス協会会費等	195		
減価償却費	41,220	製造設備減価償却費	41,220		
ガス売上原価	462,000	原料ガス購入費	398,200	事業者間精算費	63,800

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	3. 供給販売及び一般管理費	359,000	340,000	19,000

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
報酬	60			公営企業運営審議会委員報酬 60
給料	40,625			一般職 8人 30,831 会計年度任用職員(施設管理) 7,525 会計年度任用職員(営業事務補助) 1,575 会計年度任用職員(検針事務補助) 347 会計年度任用職員(料金事務補助) 347
手当	26,688			一般職 扶養手当 1,302 住居手当 640 通勤手当 239 時間外勤務手当 5,470 休日給 66 管理職手当 560 期末手当 4,974 勤勉手当 3,540 寒冷地手当 572 児童手当 660 退職手当負担金 6,170 会計年度任用職員 通勤手当 147 時間外勤務手当 408 夜勤手当 307 期末手当 1,633
賞与引当金繰入額	5,157			期末、勤勉手当繰入額 4,310 共済組合負担金等繰入額 847
法定福利費	12,375			共済組合負担金 9,677 共済組合追加費用 527 災害補償基金負担金 80 会計年度任用職員社会保険料等 2,091
厚生福利費	120			職員健康診断費等 120
旅費	382			費用弁償 32

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
				普通旅費 350
	消耗工具器具備品費	55		消耗工具器具備品費 55
	消耗品費	23,092		ガスメーター費 20,051 事務用消耗品費 549 検針、徴収用消耗品費 65 作業用消耗品費 1,214 庁用車燃料費 523 ガス付臭剤 581 参考図書 79 保安周知用冊子 30
	印刷製本費	478		検針、徴収用等印刷製本費 478
	電力料	1,560		供給所等電気料 1,110 庁舎電気料 450
	使用ガス費	1,276		自家使用ガス費 1,276
	水道料	20		供給所水道料 20
	修繕費	8,855		供給設備修繕費 1,485 本支管等修繕費 4,752 庁用車修繕費 690 庁舎修繕費 135 業務用機器修繕費 33 路面復旧費 1,760
	特別修繕引当金繰入額	25,000		ガスホルダー開放検査引当金繰入額 25,000
	通信費	2,554		施設専用回線使用料 1,380 郵送料 1,009 電話料 165
	運搬費	16		付臭剤容器送料 16
	手数料	972		口座振替、窓口収納手数料等 972
	保険料	284		都市ガス事業者賠償責任保険料 40 自賠責保険料 76 自動車共済分担金 151 建物災害共済分担金 17
	委託作業費	54,168		設備保守点検委託料 14,729

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4. 営業雑費用	35,900	37,300	△1,400
2. 営業外費用		24,999	29,199	△4,200

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		ガス導管漏えい調査委託料	4,213
		定期保安巡回点検委託料	12,493
		検定満期等メーター取替委託料	7,052
		検針委託料	9,854
		電算機器保守点検委託料	1,805
		複合機保守点検委託料	311
		コンビニ等収納代行業務委託料	343
		開閉栓業務委託料	1,760
		緊急修繕工事当番業務委託料	1,608
賃借料	800	施設用地借地料	81
		電算機器使用料	623
		高速道路通行料	75
		容器賃借料	21
租税課金	64	自動車重量税	56
		印紙代	8
研修費	164	研修会受講料	164
需要開発費	526	ガス販売促進費	130
		ガス水道フェア開催費用	396
たな卸減耗費	500	貯蔵品減耗費	500
固定資産除却費	17,000	供給設備除却費	7,000
		業務設備除却費	1,000
		施設等撤去工事費	9,000
雑費	740	日本ガス協会会費等	740
減価償却費	135,069	供給設備減価償却費	128,288
		業務設備減価償却費	5,725
		無形固定資産減価償却費	1,056
貸倒引当金繰入額	400	貸倒引当金繰入額	400
受注工事費用	30,600	内管工事費用	30,600
器具販売費用	5,300	器具修理費用	46
		警報器リース料	5,254

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	1. 支払利息	3,039	3,749	△710
	2. 消費税及び地方消費税	21,800	25,300	△3,500
	3. 雑支出	160	150	10
3. 特別損失		1	1	0
	1. 過年度損益修正損	1	1	0
4. 予備費		10,000	10,000	0
	1. 予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		金 額	説 明
区 分			
企業債利息	3,038	企業債償還利息	3,038
一時借入金利息	1	費目のみ	1
消費税及び地方消費税	21,800	消費税及び地方消費税納付金	21,800
雑支出	160	その他雑支出	160
過年度損益修正損	1	費目のみ	1
予備費	10,000	予備費	10,000

資本的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的収入		1,000	20,000	△19,000
1. 負担金		999	19,999	△19,000
	1. 工事負担金	999	19,999	△19,000
2. 固定資産売却代金		1	1	0
	1. 固定資産売却代金	1	1	0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
工事負担金	998	本支管工事負担金	998	
補償料	1	費目のみ	1	
固定資産売却代金	1	費目のみ	1	

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本の支出		134,000	163,000	△29,000
1. 建設改良費		99,800	114,600	△14,800
	1. 建設改良事務費	14,600	16,200	△1,600
	2. 製造設備費	100	400	△300
	3. 供給設備費	78,570	91,400	△12,830
	4. 業務設備費	6,530	6,600	△70
2. 企業債償還金		24,200	38,400	△14,200
	1. 企業債償還金	24,200	38,400	△14,200

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
給料	6,450	一般職 2人	6,450	
手当	5,730	通勤手当	140	
		時間外勤務手当	1,760	
		休日給	10	
		期末手当	1,430	
		勤勉手当	1,020	
		寒冷地手当	80	
		退職手当負担金	1,290	
法定福利費	2,300	共済組合負担金	2,160	
		共済組合追加費用	120	
		災害補償基金負担金	20	
厚生福利費	20	職員健康診断費等	20	
旅費	100	普通旅費	100	
備品費	100	事務用備品費	100	
導管工事費	65,600	本支管新設工事費	32,100	
		本支管布設替工事費	24,500	
		供給管工事費	9,000	
施設工事費	1,000	供給施設設備等更新工事費	1,000	
備品費	4,670	ガスメーター費	4,000	
		供給用備品費	670	
測量設計費	7,300	管渠橋梁添架実施設計委託料	7,300	
施設工事費	4,550	倉庫棟外部改修工事費	4,550	
備品費	1,900	庁舎用備品費	1,900	
測量設計費	80	倉庫棟外部改修工事監理業務委託料	80	

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
3. 予備費		10,000	10,000	0
	1. 予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		金 額	説 明
区 分			
建設改良費等の財源に充てる ための企業債償還金	24,200	企業債償還元金	24,200
予備費	10,000	予備費	10,000

令和3年度魚沼市ガス事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

給 与 費 明 細 書

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	46,302,195
減価償却費	176,289,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	200,000
引当金の増減額（△は減少）	△ 59,505,000
長期前受金戻入額	△ 11,297,000
支払利息	3,038,000
固定資産除却費	8,000,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 5,528,199
未払金の増減額（△は減少）	2,443,004
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,550,995
小計	161,492,995
利息の支払額	△ 3,038,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	158,454,995

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 101,662,706
有形固定資産の売却による収入	1,000
工事負担金等による収入	908,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,753,432

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 24,200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,200,000

資金に係る換算差額

資金増加額（又は減少額）	33,501,563
資金期首残高	450,581,443
資金期末残高	484,083,006

1 総括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	31	75	72,824	50,285	123,184	22,386	145,570
前年度	10	34	76	80,184	56,088	136,348	24,390	160,738
比 較		△ 3	△ 1	△ 7,360	△ 5,803	△ 13,164	△ 2,004	△ 15,168

※職員数は各年度4月1日予定人員とし、会計年度任用職員以外の一般職の職員、再任用職員（短時間勤務職員含む）及び会計年度任用職員で予算の積算の基礎となった職員数

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
手 当 の 内 訳	本年度	1,920	640	1,128		10,370		1,245	110	560
	前年度	2,240	300	1,192		10,897		1,519	160	980
	比 較	△ 320	340	△ 64		△ 527		△ 274	△ 50	△ 420
	区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災害派遣 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金	単身赴任 手 当	地域手当
手 当 の 内 訳	本年度		15,609	7,963	830		660	9,250		
	前年度		17,308	9,152	910		840	10,590		
	比 較		△ 1,699	△ 1,189	△ 80		△ 180	△ 1,340		

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	12	75	46,230	42,389	88,694	16,616	105,310
前年度	10	13	76	52,910	47,773	100,759	18,621	119,380
比 較		△ 1	△ 1	△ 6,680	△ 5,384	△ 12,065	△ 2,005	△ 14,070

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	1,920	640	480		8,790			110	560
前年度	2,240	300	400		9,330			160	980
比 較	△ 320	340	80		△ 540			△ 50	△ 420
区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度		11,186	7,963	830		660	9,250		
前年度		12,871	9,152	910		840	10,590		
比 較		△ 1,685	△ 1,189	△ 80		△ 180	△ 1,340		

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		19		26,594	7,896	34,490	5,770	40,260
前年度		21		27,274	8,315	35,589	5,769	41,358
比 較		△ 2		△ 680	△ 419	△ 1,099	1	△ 1,098

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度			648		1,580		1,245		
前年度			792		1,567		1,519		
比 較			△ 144		13		△ 274		
区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度		4,423							
前年度		4,437							
比 較		△ 14							

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 7,360	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	622	
		その他の増減分	△ 7,982	人事異動等に伴う減 △ 7,982
手 当	△ 5,803	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 5,803	扶養手当 △ 320 住居手当 340 通勤手当 △ 64 時間外勤務手当 △ 527 夜勤手当 △ 274 休日給 △ 50 管理職手当 △ 420 期末手当 △ 1,699 勤勉手当 △ 1,189 寒冷地手当 △ 80 児童手当 △ 180 退職手当負担金 △ 1,340

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	319,533
	平均給与月額(円)	386,602
	平均年齢(歳)	44
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	338,362
	平均給与月額(円)	396,568
	平均年齢(歳)	47

(2) 初任給

区 分	行政職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
短 大 卒	163,100	163,100
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	6級	1	8.3
	5級		
	4級	5	41.7
	3級	3	25.0
	2級	3	25.0
	1級		
	計	12	100.0
令和2年1月1日現在	6級	1	7.7
	5級	1	7.7
	4級	5	38.5
	3級	5	38.5
	2級	1	7.6
	1級		
	計	13	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主事、主事補、 技師及び技師補	高度な知識経験を 必要とする主 事及び技師	主任	副参事	副部長、課長等	部長等
					参事	高度な知識経験を 必要とする副 部長、課長等

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	10	10
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13	
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	3	3
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	10	10
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.400	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2~20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2~20%加算)	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和2年度魚沼市ガス事業会計予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

単位：円

1 製品売上			
(1) ガス売上	1,261,864,164	1,261,864,164	
2 売上原価			
(1) 年度当初たな卸高	3,290,357		
(2) 当期製品製造原価	530,057,337		
(3) 当年度製品仕入高	409,683,281		
(4) 当年度自家使用高(△)	1,181,819		
(5) 年度末たな卸高(△)	3,000,000	938,849,156	
売上総利益			323,015,008
3 供給販売及び一般管理費 事業利益	306,304,569	306,304,569	16,710,439
4 営業雑収益			
(1) 受注工事収益	14,821,819		
(2) 器具販売収益	6,276,364		
(3) その他営業雑収益	98,018	21,196,201	
5 営業雑費用			
(1) 受注工事費用	14,145,455		
(2) 器具販売費用	5,171,179	19,316,634	1,879,567
営業利益			18,590,006
6 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	19,657		
(2) 長期前受金戻入	10,574,012		
(3) 雑収益	4,830,203	15,423,872	
7 営業外費用			
(1) 支払利息	3,691,581		
(2) 雑支出	97,873	3,789,454	11,634,418
経常利益			30,224,424
当年度純利益			30,224,424
前年度繰越利益剰余金			55,923,414
当年度未処分利益剰余金			86,147,838

令和2年度魚沼市ガス事業会計予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 製造設備	749,203,997		
減価償却累計額	<u>△ 367,546,221</u>	381,657,776	
ロ 供給設備	8,260,431,704		
減価償却累計額	<u>△ 6,761,534,106</u>	1,498,897,598	
ハ 業務設備	195,371,850		
減価償却累計額	<u>△ 99,362,514</u>	96,009,336	
ニ 建設仮勘定		<u>225,000</u>	
有形固定資産合計		1,976,789,710	
(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産		<u>4,582,664</u>	
無形固定資産合計		4,582,664	
固定資産合計			<u>1,981,372,374</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金		450,581,443	
(2) 未収金	57,114,701		
貸倒引当金	<u>△ 373,305</u>	56,741,396	
(3) 製品		3,000,000	
(4) 貯蔵品		<u>32,708,640</u>	
流動資産合計			<u>543,031,479</u>
資産合計			<u><u>2,524,403,853</u></u>

＜ 負 債 の 部 ＞			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>139,025,652</u>	
企業債合計			139,025,652
(2) 引当金			
イ 特別修繕引当金		<u>40,781,000</u>	
引当金合計			<u>40,781,000</u>
固定負債合計			179,806,652
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>24,200,000</u>	
企業債合計			24,200,000
(2) 引当金			
イ 賞与引当金		8,568,000	
ロ 特別修繕引当金		<u>84,600,000</u>	
引当金合計			93,168,000
(3) 未払金			82,153,812
(4) その他流動負債			<u>2,000,000</u>
流動負債合計			201,521,812
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			1,447,421,380
長期前受金収益化累計額			<u>△ 1,274,685,440</u>
繰延収益合計			<u>172,735,940</u>
負債合計			554,064,404

＜ 資 本 の 部 ＞			
6 資本金			1,684,191,611
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	30,000,000		
ロ 利益積立金	20,000,000		
ハ 建設改良積立金	150,000,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>86,147,838</u>		
利益剰余金合計		<u>286,147,838</u>	
剰余金合計			<u>286,147,838</u>
資本合計			<u>1,970,339,449</u>
負債資本合計			<u><u>2,524,403,853</u></u>

令和3年度魚沼市ガス事業会計予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 製造設備	749,294,907		
減価償却累計額	<u>△ 408,766,221</u>	340,528,686	
ロ 供給設備	8,329,709,808		
減価償却累計額	<u>△ 6,889,822,106</u>	1,439,887,702	
ハ 業務設備	204,015,036		
減価償却累計額	<u>△ 105,088,514</u>	98,926,522	
ニ 建設仮勘定		<u>6,636,364</u>	
有形固定資産合計			1,885,979,274
(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産		<u>3,527,664</u>	
無形固定資産合計			<u>3,527,664</u>
固定資産合計			<u>1,889,506,938</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金			484,083,006
(2) 未収金		62,642,900	
貸倒引当金		<u>△ 573,305</u>	
(3) 製品			3,100,000
(4) 貯蔵品			<u>31,057,645</u>
流動資産合計			<u>580,310,246</u>
資産合計			<u>2,469,817,184</u>

＜ 負 債 の 部 ＞			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>114,879,652</u>	
企業債合計			114,879,652
(2) 引当金			
イ 特別修繕引当金		<u>5,281,000</u>	
引当金合計			<u>5,281,000</u>
固定負債合計			<u>120,160,652</u>
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>24,146,000</u>	
企業債合計			24,146,000
(2) 引当金			
イ 賞与引当金		8,693,000	
ロ 特別修繕引当金		<u>60,500,000</u>	
引当金合計			69,193,000
(3) 未払金			75,328,674
(4) その他流動負債			<u>2,000,000</u>
流動負債合計			<u>170,667,674</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			1,448,329,654
長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,285,982,440</u>	
繰延収益合計			<u>162,347,214</u>
負債合計			<u>453,175,540</u>

＜ 資 本 の 部 ＞			
6 資本金			1,684,191,611
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金		30,000,000	
ロ 利益積立金		20,000,000	
ハ 建設改良積立金		150,000,000	
ニ 当年度未処分利益剰余金		<u>132,450,033</u>	
利益剰余金合計			<u>332,450,033</u>
剰余金合計			<u>332,450,033</u>
資本合計			<u>2,016,641,644</u>
負債資本合計			<u>2,469,817,184</u>

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①貯蔵品…先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）…定額法（車両は定率法）

・主な耐用年数

ガス供給所 8～38 年

ガスホルダー 15～20 年

導管 13～22 年

②無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

(3) 引当金の計上方法

①貸倒引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金…職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、翌事業年度 6 月支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③退職給付引当金…職員の退職手当は、一般負担金を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

④特別修繕引当金…10 年に 1 度実施予定であるガスホルダー開放検査費用の支出に備える。ガスホルダーは 4 基あり、それぞれの過去実施額を元に算出した額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. その他の注記

(1) 引当金取り崩しによる現金支出

①賞与引当金 6,639 千円

②特別修繕引当金 84,600 千円（ガスホルダー開放検査実施予定）

水道事業会計

議案第12号

令和3年度魚沼市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度魚沼市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。
(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数(年度末見込み)	14,164戸
(2) 年間総給水量	3,950,000m ³
(3) 一日平均給水量	10,822m ³
(4) 主な建設改良事業	
・老朽管対策事業	
・越又浄水場浄水設備更新事業	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 上水道事業収益		320,000千円
第1項 営業収益		279,500千円
第2項 営業外収益		40,499千円
第3項 特別利益		1千円
第2款 簡易水道事業収益		560,000千円
第1項 営業収益		299,000千円
第2項 営業外収益		260,889千円
第3項 特別利益		111千円
支 出		
第1款 上水道事業費用		334,000千円
第1項 営業費用		314,800千円
第2項 営業外費用		9,199千円
第3項 特別損失		1千円
第4項 予備費		10,000千円
第2款 簡易水道事業費用		532,000千円
第1項 営業費用		494,100千円
第2項 営業外費用		27,789千円

第3項 特別損失	111千円
第4項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額436,000千円は、内部留保資金等で補てんするものとする。)

収 入

第1款 上水道事業資本的収入	1,000千円
第1項 負担金	998千円
第2項 補償料	1千円
第3項 固定資産売却代金	1千円
第2款 簡易水道事業資本的収入	250,000千円
第1項 企業債	223,000千円
第2項 負担金	498千円
第3項 補償料	1千円
第4項 固定資産売却代金	1千円
第5項 出資金	26,500千円

支 出

第1款 上水道事業資本的支出	174,000千円
第1項 建設改良費	127,700千円
第2項 企業債償還金	36,300千円
第3項 予備費	10,000千円
第2款 簡易水道事業資本的支出	513,000千円
第1項 建設改良費	263,800千円
第2項 企業債償還金	239,200千円
第3項 予備費	10,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	千円 223,000	証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当	借入先の貸付条件による。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還

			該見直し後の利率)	し、若しくは低利債に借換えすることができる。
--	--	--	-----------	------------------------

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 122,167千円
(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 企業職員に係る児童手当に要する費用補助 360千円
(2) 簡易水道事業の建設改良事業に要した企業債償還利息補助

14,140千円

(3) 簡易水道事業の減価償却費に要する費用補助 114,000千円
(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、6,500千円と定める。

令和3年2月24日提出

魚沼市長 内田幹夫

令和3年度魚沼市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項
1. 上水道事業収益	1. 営業収益
	2. 営業外収益
	3. 特別利益
2. 簡易水道事業収益	1. 営業収益
	2. 営業外収益
	3. 特別利益

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	320,000	
	279,500	
1. 給水収益	277,700	
2. その他営業収益	1,800	
	40,499	
1. 受取利息及び配当金	631	
2. 長期前受金戻入	35,967	
3. 消費税及び地方消費税還付金	1	
4. その他営業外収益	3,900	
	1	
1. 過年度損益修正益	1	
	560,000	
	299,000	
1. 給水収益	297,500	
2. その他営業収益	1,500	
	260,889	
1. 受取利息及び配当金	4,776	
2. 他会計補助金	14,500	
3. 長期前受金戻入	116,613	
4. 資本費繰入収益	114,000	
5. 消費税及び地方消費税還付金	8,800	
6. その他営業外収益	2,200	
	111	
1. 過年度損益修正益	1	
2. その他特別利益	110	

(支 出)

款	項
1. 上水道事業費用	1. 営業費用
	2. 営業外費用
	3. 特別損失
	4. 予備費
2. 簡易水道事業費用	1. 営業費用
	2. 営業外費用
	3. 特別損失
	4. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	334,000	
	314,800	
1. 原水及び浄水費	55,100	
2. 配水及び給水費	28,700	
3. 業務費	29,600	
4. 総係費	78,600	
5. 減価償却費	115,499	
6. 資産減耗費	7,201	
7. その他営業費用	100	
	9,199	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	5,499	
2. 消費税及び地方消費税	3,500	
3. その他営業外費用	200	
	1	
1. 過年度損益修正損	1	
	10,000	
1. 予備費	10,000	
	532,000	
	494,100	
1. 原水及び浄水費	57,200	
2. 配水及び給水費	62,000	
3. 業務費	17,700	
4. 総係費	49,600	
5. 減価償却費	296,699	
6. 資産減耗費	10,801	
7. その他営業費用	100	
	27,789	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	27,288	
2. 消費税及び地方消費税	1	
3. その他営業外費用	500	
	111	
1. 過年度損益修正損	1	
2. その他特別損失	110	
	10,000	
1. 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項
1. 上水道事業資本的収入	
	1. 負担金
	2. 補償料
	3. 固定資産売却代金
2. 簡易水道事業資本的収入	
	1. 企業債
	2. 負担金
	3. 補償料
	4. 固定資産売却代金
	5. 出資金

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	1,000	
	998	
1. 工事負担金	998	
	1	
1. 補償料	1	
	1	
1. 固定資産売却代金	1	
	250,000	
	223,000	
1. 企業債	223,000	
	498	
1. 工事負担金	498	
	1	
1. 補償料	1	
	1	
1. 固定資産売却代金	1	
	26,500	
1. 出資金	26,500	

(支 出)

款	項
1. 上水道事業資本の支出	
	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
	3. 予備費
2. 簡易水道事業資本の支出	
	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
	3. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	174,000	
	127,700	
1. 建設改良事務費	7,900	
2. 原水及び浄水施設費	13,900	
3. 配水及び給水施設費	101,400	
4. 業務設備費	4,500	
	36,300	
1. 企業債償還金	36,300	
	10,000	
1. 予備費	10,000	
	513,000	
	263,800	
1. 建設改良事務費	8,000	
2. 原水及び浄水施設費	65,900	
3. 配水及び給水施設費	187,000	
4. 業務設備費	2,900	
	239,200	
1. 企業債償還金	239,200	
	10,000	
1. 予備費	10,000	

令和3年度魚沼市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1. 上水道事業収益		320,000	319,000	1,000
1. 営業収益		279,500	278,928	572
	1. 給水収益	277,700	277,300	400
	2. その他営業収益	1,800	1,628	172
2. 営業外収益		40,499	40,071	428
	1. 受取利息及び配当金	631	631	0
	2. 長期前受金戻入	35,967	34,058	1,909
	3. 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
	4. その他営業外収益	3,900	5,381	△1,481
3. 特別利益		1	1	0
	1. 過年度損益修正益	1	1	0
2. 簡易水道事業収益		560,000	568,000	△8,000
1. 営業収益		299,000	298,852	148
	1. 給水収益	297,500	297,400	100
	2. その他営業収益	1,500	1,452	48

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
水道料金	277,700	水道料金 277,700
加入金	1,540	加入金 1,540
営業雑収益	260	他工事関連移設補償料 250 指定給水装置工事事業者登録手数料 10
預金利息	1	費目のみ 1
有価証券利息	630	有価証券利息 630
長期前受金戻入	35,967	受贈財産評価額 3,599 工事負担金 28,291 国庫補助金 1,362 補償料 2,715
消費税及び地方消費税還付金	1	費目のみ 1
営業外雑収益	3,900	下水道事業事務費負担金 3,800 図面交付手数料 70 行政財産目的外使用料等 30
過年度損益修正益	1	費目のみ 1
水道料金	297,500	水道料金 297,500
加入金	1,489	加入金 1,489

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
2. 営業外収益		260,889	269,037	△8,148
	1. 受取利息及び配当金	4,776	4,776	0
	2. 他会計補助金	14,500	16,200	△1,700
	3. 長期前受金戻入	116,613	118,237	△1,624
	4. 資本費繰入収益	114,000	111,000	3,000
	5. 消費税及び地方消費税還付金	8,800	9,000	△200
	6. その他営業外収益	2,200	9,824	△7,624
3. 特別利益		111	111	0
	1. 過年度損益修正益	1	1	0
	2. その他特別利益	110	110	0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
営業雑収益	11			指定給水装置工事事業者登録手数料等 11
預金利息	1			費目のみ 1
有価証券利息	4,775			有価証券利息 4,775
一般会計補助金	14,500			企業債償還利息補助金 14,140 職員児童手当補助金 360
長期前受金戻入	116,613			受贈財産評価額 1,763 工事負担金 37,355 国庫補助金 28,269 県補助金 48,766 補償料 163 災害共済金 297
資本費繰入収益	114,000			資本費繰入収益 114,000
消費税及び地方消費税還付金	8,800			消費税及び地方消費税還付金 8,800
営業外雑収益	2,200			下水道事業事務費負担金 1,950 図面交付手数料 40 行政財産目的外使用料等 210
過年度損益修正益	1			費目のみ 1
その他特別利益	110			原子力発電所事故に伴う損害賠償金 110

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 上水道事業費用		334,000	348,000	△14,000
1. 営業費用		314,800	296,559	18,241
	1. 原水及び浄水費	55,100	29,500	25,600
	2. 配水及び給水費	28,700	31,100	△2,400
	3. 業務費	29,600	48,234	△18,634

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
備用品費	100	浄水施設備用品費	100	
燃料費	255	自家発電機用燃料費	255	
委託料	28,633	水質検査委託料	437	
		浄水施設、設備保守点検委託料	1,142	
		除雪委託料	26,348	
		草刈、冬囲等業務委託料	706	
賃借料	1,063	電算機器使用料	1,063	
修繕費	500	浄水施設、設備修繕費	500	
動力費	23,712	浄水施設動力費	23,712	
薬品費	837	浄水用薬品費	837	
備用品費	452	配水施設備用品費	452	
通信運搬費	645	配水施設専用回線使用料	378	
		携帯電話等使用料	267	
委託料	4,527	水質検査委託料	2,500	
		配水施設、設備保守点検委託料	514	
		緊急修繕工事当番業務委託料	863	
		草刈、冬囲等業務委託料	650	
修繕費	13,858	送配水管修繕費	6,308	
		配水施設、設備修繕費	1,650	
		給水管移設、修繕費	5,900	
路面復旧費	3,520	路面復旧費	3,520	
動力費	5,698	配水施設動力費	5,698	
備用品費	2,336	水道メーター費	2,134	
		検針、徴収用備用品費	78	
		営業用備用品費	124	
印刷製本費	413	検針、徴収用等印刷製本費	413	
通信運搬費	545	検針、徴収用郵送料	517	

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4. 総係費	78,600	67,244	11,356

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
				データ通信回線使用料 28
委託料	14,651			検定満期等メーター取替委託料 5,576 検針委託料 5,038 電算機器保守点検委託料 262 コンビニ等収納代行業務委託料 313 給水装置工事調査等業務委託料 2,145 開閉栓業務委託料 1,305 市報うおぬまチラシ折込料 12
手数料	446			口座振替、窓口収納手数料 446
賃借料	523			電算機器使用料 523
修繕費	10,686			機器修繕費 30 止水栓等義務修繕費 10,656
報酬	50			公営企業運営審議会委員報酬 50
給料	30,260			一般職 6人 22,750 会計年度任用職員(施設管理) 6,880 会計年度任用職員(検針事務補助) 315 会計年度任用職員(料金事務補助) 315
手当	17,883			一般職 扶養手当 1,040 住居手当 200 通勤手当 230 時間外勤務手当 2,110 休日給 50 管理職手当 430 期末手当 3,643 勤勉手当 2,591 寒冷地手当 450 児童手当 600 退職手当負担金 4,550 会計年度任用職員 通勤手当 111

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
				時間外勤務手当 345
				夜勤手当 279
				期末手当 1,254
賞与引当金繰入額		3,798		期末、勤勉手当繰入額 3,174 共済組合負担金等繰入額 624
法定福利費		8,819		共済組合負担金 6,742 共済組合追加費用 390 災害補償基金負担金 53 会計年度任用職員社会保険料等 1,634
厚生福利費		88		職員健康診断費等 88
旅費		523		費用弁償 26 普通旅費 497
備用品費		727		事務用備用品費 727
燃料費		517		庁用車燃料費 491 自家発電機用燃料費 26
光熱水費		225		庁舎電気料 225
印刷製本費		13		封筒等印刷費 13
通信運搬費		109		郵送料 24 電話料 85
委託料		14,185		設備保守点検委託料 329 電算機器保守点検委託料 596 複合機保守点検委託料 160 計画策定委託料 13,100
手数料		14		ごみ処理手数料 14
賃借料		177		施設用地借地料 84 電算機器使用料 25 高速道路通行料 50 その他 18
修繕費		533		庁用車修繕費 400 庁舎修繕費 93 工具器具備品修理費 40
補償金		1		費目のみ 1

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	5. 減価償却費	115,499	116,379	△880
	6. 資産減耗費	7,201	4,002	3,199
	7. その他営業費用	100	100	0
2. 営業外費用		9,199	11,440	△2,241
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	5,499	6,700	△1,201
	2. 消費税及び地方消費税	3,500	4,500	△1,000
	3. その他営業外費用	200	240	△40
3. 特別損失		1	1	0
	1. 過年度損益修正損	1	1	0
4. 予備費		10,000	40,000	△30,000
	1. 予備費	10,000	40,000	△30,000

(単位：千円)

節		金 額	説 明
区 分			
研修費	320	研修会受講料	320
会費負担金	117	日本水道協会会費等	117
保険料	116	自賠責保険料	16
		自動車共済分担金	92
		建物災害共済分担金	8
貸倒引当金繰入額	100	貸倒引当金繰入額	100
租税課金	25	自動車重量税	23
		印紙代	2
有形固定資産減価償却費	114,852	有形固定資産減価償却費	114,852
無形固定資産減価償却費	647	無形固定資産減価償却費	647
固定資産除却費	7,200	固定資産除却費	4,000
		施設等撤去工事費	3,200
たな卸資産減耗費	1	費目のみ	1
営業雑支出	100	ガス水道フェア開催費用	100
企業債利息	5,498	企業債償還利息	5,498
一時借入金利息	1	費目のみ	1
消費税及び地方消費税	3,500	消費税及び地方消費税納付金	3,500
営業外雑支出	200	過年度分調定減による費用化	200
過年度損益修正損	1	費目のみ	1
予備費	10,000	予備費	10,000

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
2.	簡易水道事業費用	532,000	564,000	△32,000
1.	営業費用	494,100	512,527	△18,427
	1. 原水及び浄水費	57,200	47,480	9,720
	2. 配水及び給水費	62,000	60,508	1,492
	3. 業務費	17,700	34,457	△16,757

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
備用品費	200	浄水施設備用品費	200	
燃料費	510	自家発電機用燃料費	510	
委託料	25,538	水質検査委託料	5,560	
		浄水施設、設備保守点検委託料	14,360	
		除雪委託料	3,041	
		草刈、冬囲等業務委託料	2,577	
賃借料	2,304	電算機器使用料	2,304	
修繕費	4,000	浄水施設、設備修繕費	4,000	
動力費	22,300	浄水施設動力費	22,300	
薬品費	2,348	浄水用薬品費	2,348	
備用品費	606	配水施設備用品費	606	
通信運搬費	2,050	配水施設専用回線使用料	1,891	
		携帯電話使用料	159	
委託料	24,197	水質検査委託料	18,015	
		配水施設、設備保守点検委託料	1,131	
		緊急修繕工事当番業務委託料	1,451	
		漏水調査委託料	2,000	
		草刈、冬囲等業務委託料	1,600	
賃借料	100	機器等借上料	100	
修繕費	23,304	送配水管修繕費	14,904	
		配水施設、設備修繕費	2,200	
		給水管移設、修繕費	6,200	
路面復旧費	9,680	路面復旧費	9,680	
動力費	2,063	配水施設動力費	2,063	
備用品費	1,384	水道メーター費	1,182	
		検針、徴収用備用品費	78	
		営業用備用品費	124	

(支 出)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
	4. 総係費	49,600	60,104	△10,504

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
印刷製本費	413	検針、徴収用等印刷製本費	413
通信運搬費	703	検針、徴収用郵送料	675
		データ通信用回線使用料	28
委託料	13,724	検定満期等メーター取替委託料	2,810
		検針委託料	7,280
		電算機器保守点検委託料	259
		コンビニ等収納代行業務委託料	313
		給水装置工事調査等業務委託料	1,911
		開閉栓業務委託料	1,139
		市報うおぬまチラシ折込料	12
手数料	464	口座振替、窓口収納手数料	464
賃借料	523	電算機器使用料	523
修繕費	489	機器修繕費	30
		止水栓等義務修繕費	459
報酬	50	公営企業運営審議会委員報酬	50
給料	23,425	一般職 4人	15,700
		会計年度任用職員(施設管理)	7,095
		会計年度任用職員(検針事務補助)	315
		会計年度任用職員(料金事務補助)	315
手当	12,851	一般職	
		扶養手当	320
		住居手当	500
		通勤手当	150
		時間外勤務手当	1,510
		休日給	30
		管理職手当	430
		期末手当	2,458
		勤勉手当	1,745
		寒冷地手当	280
		児童手当	240
		退職手当負担金	3,140

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		会計年度任用職員 通勤手当 115 時間外勤務手当 355 夜勤手当 287 期末手当 1,291
賞与引当金繰入額	2,595	期末、勤勉手当繰入額 2,167 共済組合負担金等繰入額 428
法定福利費	6,556	共済組合負担金 4,560 共済組合追加費用 270 災害補償基金負担金 45 会計年度任用職員社会保険料等 1,681
厚生福利費	73	職員健康診断費等 73
旅費	119	費用弁償 26 普通旅費 93
備用品費	471	事務用備用品費 471
燃料費	367	庁用車燃料費 341 自家発電機用燃料費 26
光熱水費	225	庁舎電気料 225
印刷製本費	13	封筒等印刷費 13
通信運搬費	109	郵送料 24 電話料 85
委託料	1,065	設備保守点検委託料 271 電算機器保守点検委託料 634 複合機保守点検委託料 160
手数料	10	ごみ処理手数料 10
賃借料	185	施設用地借地料 100 電算機器使用料 25 高速道路通行料 50 その他 10
修繕費	656	庁用車修繕費 550 庁舎修繕費 66 工具器具備品修理費 40

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	5. 減価償却費	296,699	299,876	△3,177
	6. 資産減耗費	10,801	10,002	799
	7. その他営業費用	100	100	0
2. 営業外費用		27,789	31,362	△3,573
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	27,288	30,861	△3,573
	2. 消費税及び地方消費税	1	1	0
	3. その他営業外費用	500	500	0
3. 特別損失		111	111	0
	1. 過年度損益修正損	1	1	0
	2. その他特別損失	110	110	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
補償金	1	費目のみ 1
研修費	50	研修会受講料 50
会費負担金	122	日本水道協会会費等 122
保険料	199	自賠責保険料 53 自動車共済分担金 120 建物災害共済分担金 26
貸倒引当金繰入額	400	貸倒引当金繰入額 400
租税課金	58	自動車重量税 52 印紙代 6
有形固定資産減価償却費	295,984	有形固定資産減価償却費 295,984
無形固定資産減価償却費	715	無形固定資産減価償却費 715
固定資産除却費	10,800	固定資産除却費 10,000 施設等撤去工事費 800
たな卸資産減耗費	1	費目のみ 1
営業雑支出	100	ガス水道フェア開催費用 100
企業債利息	27,287	企業債償還利息 27,287
一時借入金利息	1	費目のみ 1
消費税及び地方消費税	1	費目のみ 1
営業外雑支出	500	過年度分調定減による費用化 500
過年度損益修正損	1	費目のみ 1
放射能事故に伴う特別損失	110	水道水検査委託料 110

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
4. 予備費		10,000	20,000	△10,000
	1. 予備費	10,000	20,000	△10,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
予備費	10,000	予備費 10,000

資本的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 上水道事業資本の収入		1,000	31,000	△30,000
1. 負担金		998	1	997
	1. 工事負担金	998	1	997
2. 補償料		1	30,999	△30,998
	1. 補償料	1	30,999	△30,998
3. 固定資産売却代金		1	0	1
	1. 固定資産売却代金	1	0	1
2. 簡易水道事業資本の収入		250,000	234,000	16,000
1. 企業債		223,000	214,800	8,200
	1. 企業債	223,000	214,800	8,200
2. 負担金		498	499	△1
	1. 工事負担金	498	499	△1
3. 補償料		1	1	0
	1. 補償料	1	1	0
4. 固定資産売却代金		1	0	1
	1. 固定資産売却代金	1	0	1
5. 出資金		26,500	18,700	7,800
	1. 出資金	26,500	18,700	7,800

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
工事負担金	998	本支管工事負担金 998
補償料	1	費目のみ 1
固定資産売却代金	1	費目のみ 1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	223,000	簡易水道事業債等 223,000
工事負担金	498	本支管工事負担金 498
補償料	1	費目のみ 1
固定資産売却代金	1	費目のみ 1
出資金	26,500	企業債償還元金出資金 26,500

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 上水道事業資本の支出		174,000	174,000	0
1. 建設改良費		127,700	127,100	600
	1. 建設改良事務費	7,900	6,300	1,600
	2. 原水及び浄水施設費	13,900	1,000	12,900
	3. 配水及び給水施設費	101,400	115,800	△14,400
	4. 業務設備費	4,500	4,000	500
2. 企業債償還金		36,300	36,900	△600
	1. 企業債償還金	36,300	36,900	△600
3. 予備費		10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
給料	3,940	一般職 1人	3,940	
手当	2,690	通勤手当	30	
		時間外勤務手当	280	
		休日給	10	
		期末手当	900	
		勤勉手当	640	
		寒冷地手当	40	
		退職手当負担金	790	
法定福利費	1,260	共済組合負担金	1,180	
		共済組合追加費用	70	
		災害補償基金負担金	10	
厚生福利費	10	職員健康診断費等	10	
施設工事費	13,900	浄水施設工事費	13,900	
施設工事費	96,970	本支管新設工事費	2,200	
		本支管布設替工事費	86,370	
		配水施設工事費	8,400	
測量設計費	4,430	管渠橋梁添架実施設計委託料	4,430	
施設工事費	1,180	倉庫棟外部改修工事費	1,180	
備品費	3,300	水道メーター費	500	
		庁用車購入費	1,427	
		庁舎用備品費	1,373	
測量設計費	20	倉庫棟外部改修工事監理業務委託料	20	
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	36,300	企業債償還元金	36,300	

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	1. 予備費	10,000	10,000	0
2. 簡易水道事業資本の支出		513,000	486,000	27,000
1. 建設改良費		263,800	255,300	8,500
	1. 建設改良事務費	8,000	9,000	△1,000
	2. 原水及び浄水施設費	65,900	101,600	△35,700
	3. 配水及び給水施設費	187,000	140,400	46,600
	4. 業務設備費	2,900	4,300	△1,400
2. 企業債償還金		239,200	220,700	18,500
	1. 企業債償還金	239,200	220,700	18,500

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
	予備費		10,000	予備費 10,000
	給料		3,470	一般職 1人 3,470
	手当		3,300	扶養手当 120 時間外勤務手当 860 休日給 10 期末手当 820 勤勉手当 580 寒冷地手当 90 児童手当 120 退職手当負担金 700
	法定福利費		1,220	共済組合負担金 1,150 共済組合追加費用 60 災害補償基金負担金 10
	厚生福利費		10	職員健康診断費等 10
	施設工事費		63,700	浄水施設工事費 63,700
	測量設計費		2,200	浄水施設工事監理業務委託料 2,200
	施設工事費		187,000	本支管新設工事費 7,600 本支管布設替工事費 177,400 配水施設工事費 2,000
	施設工事費		1,180	倉庫棟外部改修工事費 1,180
	備品費		1,700	水道メーター費 500 庁舎用備品費 1,200
	測量設計費		20	倉庫棟外部改修工事監理業務委託料 20

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
3. 予備費		10,000	10,000	0
	1. 予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
		建設改良費等の財源に充てる ための企業債償還金	239,200	企業債償還元金 239,200
		予備費	10,000	予備費 10,000

令和3年度魚沼市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

給 与 費 明 細 書

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	74,488
減価償却費	412,198,000
引当金の増減額（△は減少）	130,000
長期前受金戻入額	△ 152,580,000
受取利息及び配当金（△）	△ 5,405,000
支払利息	32,785,000
固定資産除却費	14,000,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 9,941,725
未払金の増減額（△は減少）	△ 4,059,691
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,593,102
資本費繰入収益	△ 114,000,000
小計	171,607,970
利息及び配当金の受取額	5,405,000
利息の支払額	△ 32,785,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	144,227,970
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 368,682,380
有形固定資産の売却による収入	2,000
工事負担金等による収入	1,362,003
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	114,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 253,318,377
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	223,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 275,500,000
他会計からの出資による収入	26,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,000,000
資金に係る換算差額	
資金増加額（又は減少額）	△ 135,090,407
資金期首残高	714,276,104
資金期末残高	579,185,697

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	23	100	61,095	42,065	103,260	18,907	122,167
前年度	10	23	100	61,063	43,727	104,890	19,281	124,171
比 較				32	△ 1,662	△ 1,630	△ 374	△ 2,004

※職員数は各年度4月1日予定人員とし、会計年度任用職員以外の一般職の職員、再任用職員（短時間勤務職員含む）及び会計年度任用職員で予算の積算の基礎となった職員数

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直 当	夜勤手当	休日給	管 理 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
手 当 の 内 訳	本年度	1,480	700	636		5,460		566	100	860
	前年度	1,180	870	935		7,722		597	220	860
	比 較	300	△ 170	△ 299		△ 2,262		△ 31	△ 120	
手 当 の 内 訳	区 分	管理職員 特別勤務 手	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 当	災害派遣 手	児童手当	退職手当 負 担 金	単身赴任 手	地域手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度		13,488	7,775	860		960	9,180		
手 当 の 内 訳	前年度		13,364	7,689	850		290	9,150		
	比 較		124	86	10		670	30		

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	12	100	45,860	38,028	83,988	15,592	99,580
前年度	10	12	100	45,670	39,344	85,114	15,946	101,060
比 較				190	△ 1,316	△ 1,126	△ 354	△ 1,480

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	1,480	700	410		4,760			100	860
前年度	1,180	870	620		6,820			220	860
比 較	300	△ 170	△ 210		△ 2,060			△ 120	
区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度		10,943	7,775	860		960	9,180		
前年度		10,795	7,689	850		290	9,150		
比 較		148	86	10		670	30		

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		11		15,235	4,037	19,272	3,315	22,587
前年度		11		15,393	4,383	19,776	3,335	23,111
比 較				△ 158	△ 346	△ 504	△ 20	△ 524

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度			226		700		566		
前年度			315		902		597		
比 較			△ 89		△ 202		△ 31		
区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度		2,545							
前年度		2,569							
比 較		△ 24							

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	32	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	623	
		その他の増減分	△ 591	人事異動等に伴う減 △ 591
手 当	△ 1,662	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 1,662	扶養手当 300 住居手当 △ 170 通勤手当 △ 299 時間外勤務手当 △ 2,262 夜勤手当 △ 31 休日給 △ 120 期末手当 124 勤勉手当 86 寒冷地手当 10 児童手当 670 退職手当負担金 30

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	316,642
	平均給与月額(円)	373,661
	平均年齢(歳)	43
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	316,108
	平均給与月額(円)	361,748
	平均年齢(歳)	44

(2) 初任給

区 分	行政職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
短 大 卒	163,100	163,100
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	6級		
	5級	2	16.7
	4級	1	8.3
	3級	8	66.7
	2級		
	1級	1	8.3
	計	12	100.0
令和2年1月1日現在	6級		
	5級	2	16.7
	4級	2	16.7
	3級	6	50.0
	2級	1	8.3
	1級	1	8.3
	計	12	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主事、主事補、 技師及び技師補	高度な知識経験を 必要とする主 事及び技師	主任	副参事	副部長、課長等	部長等
					参事	高度な知識経験を 必要とする副 部長、課長等

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	3	3
		4号給 (人)	7	7
比 率 (B)/(A) (%)	91.7	91.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	8	8
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.400	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				
			年度	年割額	左の財源内訳		
					企業債	補償料	損益勘定 留保資金
2	簡易水道事業 資本的 支出	1 建設改良費 越又浄水場浄水設備 更新事業		千円	千円	千円	千円
			2	94,600	94,600	—	0
			3	63,000	63,000	—	0
			計	157,600	157,600	—	0

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生（見 込）額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	24,100	—	24,100	—	15.3	通次繰越 70,500千円
—	—	133,500	133,500	—	84.7	
—	24,100	133,500	157,600	—	100.0	

令和2年度魚沼市水道事業会計予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

単位：円

1	営業収益			
	(1) 給水収益	538,207,274		
	(2) その他営業収益	<u>2,060,000</u>	540,267,274	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	91,680,029		
	(2) 配水及び給水費	68,775,325		
	(3) 業務費	53,754,819		
	(4) 総係費	117,847,875		
	(5) 減価償却費	413,118,935		
	(6) 資産減耗費	<u>20,036,250</u>	<u>765,213,233</u>	
	営業損失			224,945,959
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	5,522,945		
	(2) 他会計補助金	58,703,000		
	(3) 長期前受金戻入	154,665,836		
	(4) 資本費繰入収益	111,000,000		
	(5) その他営業外収益	<u>13,328,155</u>	343,219,936	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	37,121,769		
	(2) その他営業外費用	<u>4,875,108</u>	<u>41,996,877</u>	<u>301,223,059</u>
	経常利益			76,277,100
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>95,920</u>	95,920	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>88,000</u>	<u>88,000</u>	<u>7,920</u>
	当年度純利益			76,285,020
	前年度繰越利益剰余金			<u>819,715,504</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>896,000,524</u></u>

令和2年度魚沼市水道事業会計予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		111,025,927
ロ 建物	405,083,758	
減価償却累計額	<u>△ 199,921,302</u>	205,162,456
ハ 構築物	14,250,261,486	
減価償却累計額	<u>△ 6,356,699,699</u>	7,893,561,787
ニ 機械及び装置	1,844,357,873	
減価償却累計額	<u>△ 1,360,070,180</u>	484,287,693
ホ 車両運搬具	21,174,881	
減価償却累計額	<u>△ 18,442,100</u>	2,732,781
ヘ 工具器具及び備品	36,086,000	
減価償却累計額	<u>△ 29,519,249</u>	6,566,751
ト 建設仮勘定		<u>53,815,000</u>
有形固定資産合計		8,757,152,395
(2) 無形固定資産		
イ その他無形固定資産		<u>5,123,798</u>
無形固定資産合計		5,123,798
(3) 投資その他の資産		
イ 投資有価証券		<u>597,667,000</u>
投資その他の資産合計		<u>597,667,000</u>
固定資産合計		<u>9,359,943,193</u>
2 流動資産		
(1) 現金・預金		714,276,104
(2) 未収金	11,124,299	
貸倒引当金	<u>△ 793,687</u>	10,330,612
(3) 貯蔵品		<u>4,190,460</u>
流動資産合計		<u>728,797,176</u>
資産合計		<u><u>10,088,740,369</u></u>

＜ 負 債 の 部 ＞		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,654,956,954</u>
企業債合計		2,654,956,954
(2) 引当金		
イ 修繕引当金(従前)		<u>27,132,600</u>
引当金合計		<u>27,132,600</u>
固定負債合計		2,682,089,554
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>275,500,000</u>
企業債合計		275,500,000
(2) 未払金		81,089,542
(3) 引当金		
イ 賞与引当金		<u>7,432,000</u>
引当金合計		7,432,000
(4) その他流動負債		<u>4,000,000</u>
流動負債合計		368,021,542
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		5,697,931,169
長期前受金収益化累計額		<u>△ 3,030,589,869</u>
繰延収益合計		<u>2,667,341,300</u>
負債合計		5,717,452,396

＜ 資 本 の 部 ＞		
6 資本金		3,081,298,115
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額		<u>1,389,393</u>
資本剰余金合計		1,389,393
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	144,853,956	
ロ 建設改良積立金	247,745,985	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>896,000,524</u>	
利益剰余金合計		<u>1,288,600,465</u>
剰余金合計		<u>1,289,989,858</u>
資本合計		<u>4,371,287,973</u>
負債資本合計		<u><u>10,088,740,369</u></u>

令和3年度魚沼市水道事業会計予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞			
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	111,025,927	
ロ	建物	407,377,580	
	減価償却累計額	<u>△ 210,273,302</u>	197,104,278
ハ	構築物	14,603,248,386	
	減価償却累計額	<u>△ 6,709,385,699</u>	7,893,862,687
ニ	機械及び装置	1,867,196,447	
	減価償却累計額	<u>△ 1,406,321,180</u>	460,875,267
ホ	車両運搬具	22,474,881	
	減価償却累計額	<u>△ 19,114,100</u>	3,360,781
ヘ	工具器具及び備品	39,420,370	
	減価償却累計額	<u>△ 30,394,249</u>	9,026,121
ト	建設仮勘定	<u>14,530,273</u>	14,530,273
	有形固定資産合計		8,689,785,334
(2)	無形固定資産		
イ	その他無形固定資産	<u>3,761,798</u>	3,761,798
	無形固定資産合計		3,761,798
(3)	投資その他の資産		
イ	投資有価証券	<u>597,667,000</u>	597,667,000
	投資その他の資産合計		597,667,000
	固定資産合計		9,291,214,132
2	流動資産		
(1)	現金・預金		579,185,697
(2)	未収金	21,066,024	
	貸倒引当金	<u>△ 793,687</u>	20,272,337
(3)	貯蔵品	<u>5,783,562</u>	5,783,562
	流動資産合計		605,241,596
	資産合計		<u>9,896,455,728</u>

＜ 負 債 の 部 ＞			
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,596,746,602</u>	2,596,746,602
	企業債合計		2,596,746,602
(2)	引当金		
イ	修繕引当金(従前)	<u>27,132,600</u>	27,132,600
	引当金合計		27,132,600
	固定負債合計		2,623,879,202
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>281,210,352</u>	281,210,352
	企業債合計		281,210,352
(2)	未払金		65,788,410
(3)	引当金		
イ	賞与引当金	<u>7,592,000</u>	7,592,000
	引当金合計		7,592,000
(4)	その他流動負債		4,000,000
	流動負債合計		358,590,762
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		5,699,293,172
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,183,169,869</u>	2,516,123,303
	繰延収益合計		2,516,123,303
	負債合計		5,498,593,267

＜ 資 本 の 部 ＞			
6	資本金		3,107,798,115
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	受贈財産評価額	<u>1,389,393</u>	1,389,393
	資本剰余金合計		1,389,393
(2)	利益剰余金		
イ	減債積立金	144,853,956	
ロ	建設改良積立金	247,745,985	
ハ	当年度未処分利益剰余金	<u>896,075,012</u>	1,288,674,953
	利益剰余金合計		1,288,674,953
	剰余金合計		1,290,064,346
	資本合計		4,397,862,461
	負債資本合計		<u>9,896,455,728</u>

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券…原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①貯蔵品…先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）…定額法（車両は定率法）

・主な耐用年数

浄水場、配水池	10～60 年
水道配水管	40 年
ポンプ設備、滅菌設備	10～15 年

②無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

(4) 引当金の計上方法

①貸倒引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金…職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、翌事業年度 6 月支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③退職給付引当金…職員の退職手当は、一般負担金を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は、次のとおりである。

令和 2 年度末	令和 3 年度末
1,521,768 千円	1,515,143 千円

3. その他の注記

(1) 引当金取り崩しによる現金支出

①賞与引当金 6,263 千円

下水道事業会計

議案第13号

令和3年度魚沼市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度魚沼市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域	1, 769ha
(2) 接続戸数(年度末見込み)	13, 497戸
(3) 年間有収水量	3, 801, 000m ³
(4) 年間総処理量	4, 782, 000m ³
(5) 一日平均処理量	13, 101m ³

(6) 主な建設改良事業

- ・ 穴沢、横根地区機能強化事業
- ・ 公共、特環及び集排地区マンホールポンプ関連更新事業
- ・ 公共、特環及び集排地区マンホール蓋更新事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	2, 382, 000千円
第1項 営業収益	831, 500千円
第2項 営業外収益	1, 550, 499千円
第3項 特別利益	1千円

支 出

第1款 下水道事業費用	2, 323, 000千円
第1項 営業費用	2, 173, 500千円
第2項 営業外費用	139, 499千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	10, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額994, 000千円は、内部留保資金等で補て

んするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	521,000千円
第1項 企業債	280,600千円
第2項 補助金	11,100千円
第3項 負担金及び分担金	7,625千円
第4項 補償料	2,500千円
第5項 固定資産売却代金	1千円
第6項 出資金	219,174千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,515,000千円
第1項 建設改良費	389,700千円
第2項 企業債償還金	1,115,300千円
第3項 予備費	10,000千円
(企業債)	

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	千円 280,600	証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の貸付条件による。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還し、若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額

に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 59,199千円
(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 分流式下水道汚水処理に要する費用補助 528,043千円
(2) 下水道事業に要した企業債償還利息補助 12,202千円
(3) 排除下水規制事務に要する費用補助 4,543千円
(4) 不明水処理に要する費用補助 11,772千円
(5) 高資本費対策に要する費用補助 298,911千円
(6) 企業職員に係る児童手当に要する費用補助 1,020千円
(7) 合併浄化槽設置整備事業補助金 750千円
(8) 雨水処理費公費負担金 2,585千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,900千円と定める。

令和3年2月24日提出

魚沼市長 内 田 幹 夫

令和3年度魚沼市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項
1. 下水道事業収益	
	1. 営業収益
	2. 営業外収益
	3. 特別利益

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	2,382,000	
	831,500	
1. 下水道使用料	828,903	
2. 雨水処理負担金	2,585	
3. その他営業収益	12	
	1,550,499	
1. 受取利息及び配当金	1	
2. 他会計補助金	857,241	
3. 補助金	11,900	
4. 長期前受金戻入	665,881	
5. 消費税及び地方消費税還付金	15,400	
6. その他営業外収益	76	
	1	
1. 過年度損益修正益	1	

(支 出)

款	項
1. 下水道事業費用	
	1. 営業費用
	2. 営業外費用
	3. 特別損失
	4. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	2,323,000	
	2,173,500	
1. 管渠費	105,500	
2. ポンプ場費	16,000	
3. 処理場費	535,600	
4. 浄化槽費	2,300	
5. 業務費	32,100	
6. 総係費	83,134	
7. 減価償却費	1,388,300	
8. 資産減耗費	10,500	
9. その他営業費用	66	
	139,499	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	138,098	
2. 消費税及び地方消費税	1	
3. その他営業外費用	1,400	
	1	
1. 過年度損益修正損	1	
	10,000	
1. 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項
1. 資本的収入	
	1. 企業債
	2. 補助金
	3. 負担金及び分担金
	4. 補償料
	5. 固定資産売却代金
	6. 出資金

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	521,000	
	280,600	
1. 企業債	280,600	
	11,100	
1. 国庫補助金	11,100	
	7,625	
1. 受益者負担金及び分担金	7,625	
	2,500	
1. 補償料	2,500	
	1	
1. 固定資産売却代金	1	
	219,174	
1. 出資金	219,174	

(支 出)

款	項
1. 資本的支出	
	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
	3. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	1,515,000	
	389,700	
1. 建設改良事務費	19,700	
2. 管渠建設改良費	149,000	
3. ポンプ場建設改良費	11,000	
4. 処理場建設改良費	15,100	
5. 流域下水道建設費	190,500	
6. 業務設備費	4,400	
	1,115,300	
1. 企業債償還金	1,115,300	
	10,000	
1. 予備費	10,000	

令和3年度魚沼市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1. 下水道事業収益		2,382,000	2,438,000	△56,000
1. 営業収益		831,500	848,125	△16,625
	1. 下水道使用料	828,903	845,342	△16,439
	2. 雨水処理負担金	2,585	2,775	△190
	3. その他営業収益	12	8	4
2. 営業外収益		1,550,499	1,589,874	△39,375
	1. 受取利息及び配当金	1	1	0
	2. 他会計補助金	857,241	882,679	△25,438
	3. 補助金	11,900	3,700	8,200
	4. 長期前受金戻入	665,881	687,237	△21,356
	5. 消費税及び地方消費税還付金	15,400	16,184	△784

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
下水道使用料	828,903	下水道使用料	828,903
一般会計負担金	2,585	雨水処理費公費負担金	2,585
営業雑収益	12	控除用メーター代等	12
預金利息	1	費目のみ	1
一般会計補助金	857,241	分流式下水道汚水処理費公費負担分補助金	528,043
		企業債償還利息補助金	12,202
		排除下水水質規制事務費補助金	4,543
		不明水処理費公費負担分補助金	11,772
		高資本費対策補助金	298,911
		職員児童手当補助金	1,020
		合併浄化槽設置整備事業補助金	750
国庫補助金	11,900	計画変更等補助金	11,900
長期前受金戻入	665,881	国庫補助金	394,782
		県補助金	192,839
		受益者負担金及び分担金	72,769
		工事負担金	542
		受贈財産評価額	3,534
		他会計補助金	794
		補償料	546
		災害共済金	75

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	6. その他営業外収益	76	73	3
3. 特別利益		1	1	0
	1. 過年度損益修正益	1	1	0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
		消費税及び地方消費税還付金	15,400	消費税及び地方消費税還付金	15,400
		営業外雑収益	76	函面交付手数料等	76
		過年度損益修正益	1	費目のみ	1

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 下水道事業費用		2,323,000	2,362,000	△39,000
1. 営業費用		2,173,500	2,170,700	2,800
	1. 管渠費	105,500	98,700	6,800
	2. ポンプ場費	16,000	13,100	2,900
	3. 処理場費	535,600	514,100	21,500

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
備用品費	50		管渠用備用品費	50
委託料	54,374		管渠、マンホールポンプ維持管理委託料	46,637
			水質検査委託料	4,544
			下水道台帳作成更新委託料	2,292
			管渠調査、洗浄委託料	801
			施設等点検委託料	100
賃借料	194		汚水管渠用地借地料	194
修繕費	25,873		管渠施設、設備修繕費	19,141
			マンホールポンプ修繕費	6,732
路面復旧費	10,230		路面復旧費	10,230
動力費	14,779		マンホールポンプ動力費	14,779
委託料	6,657		ポンプ場維持管理委託料	6,657
賃借料	11		ポンプ場用地借地料	11
修繕費	4,246		ポンプ場施設、設備修繕費	4,246
動力費	5,081		ポンプ場動力費	5,081
保険料	5		建物災害共済分担金	5
委託料	136,835		処理場維持管理委託料	136,835
手数料	229		処理場法定検査手数料	229
賃借料	285		処理場用地借地料	285
修繕費	8,089		処理場施設、設備修繕費	7,949
			車両修繕費	140
動力費	33,927		処理場動力費	33,927
負担金	356,100		流域下水道維持管理負担金	356,100
保険料	101		自賠責保険料	22
			建物災害共済分担金	79
租税課金	34		自動車重量税	32
			印紙代	2

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4. 浄化槽費	2,300	2,300	0
	5. 業務費	32,100	40,200	△8,100
	6. 総係費	83,134	77,134	6,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
委託料	1,730	浄化槽維持管理委託料 1,730
手数料	91	浄化槽法定検査手数料 91
修繕費	165	浄化槽施設、設備修繕費 165
動力費	314	浄化槽動力費 314
備用品費	661	下水道メーター費 494 検針、徴収用等備用品費 167
印刷製本費	788	検針、徴収用等印刷製本費 788
通信運搬費	1,192	検針、徴収用郵送料 1,140 データ通信用回線使用料 52
委託料	21,021	検定満期等メーター取替委託料 1,429 検針委託料 12,318 電算機器保守点検委託料 670 コンビニ等収納代行業務委託料 593 排水設備工事調査等業務委託料 3,560 開閉栓業務委託料 2,443 市報うおぬまチラシ折込料 8
手数料	872	口座振替、窓口収納手数料 872
賃借料	994	電算機器使用料 994
修繕費	822	機器修繕費 57 メーター交換時義務修繕費 765
負担金	5,750	水道事業事務費負担金 5,750
報酬	75	公営企業運営審議会委員報酬 75
給料	17,998	一般職 5人 16,800 会計年度任用職員(検針事務補助) 599 会計年度任用職員(料金事務補助) 599
手当	13,121	一般職 扶養手当 480 住居手当 480 通勤手当 80

(支 出)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		時間外勤務手当	3,130
		休日給	50
		期末手当	2,598
		勤勉手当	1,845
		寒冷地手当	310
		児童手当	540
		退職手当負担金	3,360
		会計年度任用職員	
		通勤手当	24
		時間外勤務手当	24
		期末手当	200
賞与引当金繰入額	2,728	期末、勤勉手当繰入額	2,280
		共済組合負担金等繰入額	448
法定福利費	5,608	共済組合負担金	5,039
		共済組合追加費用	290
		災害補償基金負担金	45
		会計年度任用職員社会保険料等	234
厚生福利費	58	職員健康診断費等	58
旅費	146	費用弁償	39
		普通旅費	107
備用品費	930	事務用備用品費	558
		参考図書	372
燃料費	386	庁用車燃料費	360
		自家発電機用燃料費	26
光熱水費	450	庁舎電気料	450
印刷製本費	25	封筒等印刷費	25
通信運搬費	286	郵送料	121
		電話料	165
委託料	39,787	設備保守点検委託料	384
		電算機器保守点検委託料	192
		複合機保守点検委託料	311
		各種計画策定委託料	38,900

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	7. 減価償却費	1,388,300	1,414,500	△26,200
	8. 資産減耗費	10,500	10,600	△100
	9. その他営業費用	66	66	0
2. 営業外費用		139,499	171,299	△31,800
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	138,098	168,088	△29,990
	2. 消費税及び地方消費税	1	1	0
	3. その他営業外費用	1,400	3,210	△1,810
3. 特別損失		1	1	0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
	手数料		14	ごみ処理手数料
	賃借料		247	電算機器使用料
				高速道路通行料
				その他
	修繕費		500	庁用車修繕費
				庁舎修繕費
	研修費		85	研修会受講料
	負担金		195	日本下水道協会会費等
	保険料		159	自賠責保険料
				自動車共済分担金
				建物災害共済分担金
	租税課金		36	自動車重量税
				印紙代
	貸倒引当金繰入額		300	貸倒引当金繰入額
	有形固定資産減価償却費		1,266,534	有形固定資産減価償却費
	無形固定資産減価償却費		121,766	無形固定資産減価償却費
	固定資産除却費		10,500	固定資産除却費
				施設等撤去工事費
	雑支出		66	ガス水道フェア開催費用
	企業債利息		138,097	企業債償還利息
	一時借入金利息		1	費目のみ
	消費税及び地方消費税		1	費目のみ
	営業外補助金		750	合併浄化槽設置整備事業補助金
	営業外雑支出		650	過年度分調定減による費用化

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	1. 過年度損益修正損	1	1	0
4. 予備費		10,000	20,000	△10,000
	1. 予備費	10,000	20,000	△10,000

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
		過年度損益修正損	1	費目のみ 1
		予備費	10,000	予備費 10,000

資本的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1. 資本的収入		521,000	649,000	△128,000
1. 企業債		280,600	309,100	△28,500
	1. 企業債	280,600	309,100	△28,500
2. 補助金		11,100	18,050	△6,950
	1. 国庫補助金	11,100	18,050	△6,950
3. 負担金及び分担金		7,625	6,702	923
	1. 受益者負担金及び分担金	7,625	6,702	923
4. 補償料		2,500	1	2,499
	1. 補償料	2,500	1	2,499
5. 固定資産売却代金		1	1	0
	1. 固定資産売却代金	1	1	0
6. 出資金		219,174	315,146	△95,972
	1. 出資金	219,174	315,146	△95,972

(単位：千円)

節		金 額	説 明
区 分			
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	280,600	下水道事業債等 280,600
	国庫補助金	11,100	農山漁村地域整備交付金 11,100
	受益者負担金	5,645	受益者負担金 5,645
	受益者分担金	1,980	受益者分担金 1,980
	補償料	2,500	他工事関連移設補償料 2,500
	固定資産売却代金	1	費目のみ 1
	出資金	219,174	流域下水道建設費分償還元金出資金 16,418 普及特別対策債償還元金出資金 19,287 緊急下水道整備特定事業分償還元金出資金 6,807 特別措置分償還元金出資金 17,129 臨特債等償還元金出資金 27,522 過疎債等償還元金出資金 31,632 災害復旧償還元金出資金 379 事業費出資金 100,000

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的支出		1,515,000	1,556,000	△41,000
1. 建設改良費		389,700	402,500	△12,800
	1. 建設改良事務費	19,700	20,000	△300
	2. 管渠建設改良費	149,000	98,000	51,000
	3. ポンプ場建設改良費	11,000	4,000	7,000

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
給料	8,805	一般職 2人	7,230	
		会計年度任用職員(事務補助)	1,575	
手当	7,892	一般職		
		扶養手当	640	
		通勤手当	50	
		時間外勤務手当	1,695	
		休日給	10	
		期末手当	1,790	
		勤勉手当	1,280	
		寒冷地手当	180	
		児童手当	480	
		退職手当負担金	1,450	
		会計年度任用職員		
		通勤手当	24	
		時間外勤務手当	30	
		期末手当	263	
法定福利費	2,972	共済組合負担金	2,510	
		共済組合追加費用	130	
		災害補償基金負担金	30	
		会計年度任用職員社会保険料等	302	
厚生福利費	31	職員健康診断費等	31	
管渠工事費	122,900	管渠工事費	64,600	
		マンホールポンプ工事費	38,500	
		公共樹設置工事費	19,800	
測量設計費	26,100	機能強化実施設計委託料	21,000	
		管渠布設実施設計委託料	5,100	
ポンプ場工事費	11,000	ポンプ場工事費	11,000	

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4. 処理場建設改良費	15,100	61,900	△46,800
	5. 流域下水道建設費	190,500	211,000	△20,500
	6. 業務設備費	4,400	7,600	△3,200
2. 企業債償還金		1,115,300	1,143,500	△28,200
	1. 企業債償還金	1,115,300	1,143,500	△28,200
3. 予備費		10,000	10,000	0
	1. 予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		金 額	説 明
区 分			
	処理場工事費	9,800	処理場工事費 9,800
	測量設計費	5,000	機能強化実施設計委託料 5,000
	備品費	300	処理場用備品費 300
	建設費負担金	190,500	流域下水道建設費負担金 190,500
	施設工事費	2,260	倉庫棟外部改修工事費 2,260
	測量設計費	40	倉庫棟外部改修工事監理業務委託料 40
	備品費	2,100	下水道スーター費 600 庁舎用備品費 1,500
	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	1,115,300	企業債償還元金 1,115,300
	予備費	10,000	予備費 10,000

令和3年度魚沼市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	36,934,885
減価償却費	1,388,300,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 200,000
引当金の増減額（△は減少）	65,000
長期前受金戻入額	△ 665,881,002
支払利息	138,097,000
固定資産除却費	9,999,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 9,885,402
未払金の増減額（△は減少）	879,710
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 633,280
小計	897,675,911
利息の支払額	△ 138,097,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	759,578,911

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 182,924,498
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△ 173,181,819
国庫補助金等による収入	10,214,820
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	9,263,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 336,626,718

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	280,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,115,300,000
他会計からの出資による収入	219,174,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 615,526,000

資金に係る換算差額	
資金増加額（又は減少額）	△ 192,573,807
資金期首残高	947,285,732
資金期末残高	754,711,925

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	10	75	26,803	23,293	50,171	9,028	59,199
前年度	10	10	75	29,045	25,270	54,390	9,795	64,185
比 較				△ 2,242	△ 1,977	△ 4,219	△ 767	△ 4,986

※職員数は各年度4月1日予定人員とし、会計年度任用職員以外の一般職の職員、再任用職員（短時間勤務職員含む）及び会計年度任用職員で予算の積算の基礎となった職員数

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
手 当 の 内 訳	本年度	1,120	480	178		4,879			60	
	前年度	1,500	560	175		4,242			150	
	比 較	△ 380	△ 80	3		637			△ 90	
	区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷手当 (千円)	災害派遣手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)
訳	本年度		6,184	4,072	490		1,020	4,810		
	前年度		6,808	4,515	550		1,500	5,270		
	比 較		△ 624	△ 443	△ 60		△ 480	△ 460		

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	7	75	24,030	22,728	46,833	8,492	55,325
前年度	10	7	75	26,270	24,711	51,056	9,262	60,318
比 較				△ 2,240	△ 1,983	△ 4,223	△ 770	△ 4,993

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	1,120	480	130		4,825			60	
前年度	1,500	560	131		4,190			150	
比 較	△ 380	△ 80	△ 1		635			△ 90	
区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度		5,721	4,072	490		1,020	4,810		
前年度		6,345	4,515	550		1,500	5,270		
比 較		△ 624	△ 443	△ 60		△ 480	△ 460		

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		3		2,773	565	3,338	536	3,874
前年度		3		2,775	559	3,334	533	3,867
比 較				△ 2	6	4	3	7

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度			48		54				
前年度			44		52				
比 較			4		2				
区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度		463							
前年度		463							
比 較									

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 2,242	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	491	
		その他の増減分	△ 2,733	人事異動等に伴う減 △ 2,733
手 当	△ 1,977	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 1,977	扶養手当 △ 380 住居手当 △ 80 通勤手当 3 時間外勤務手当 637 休日給 △ 90 期末手当 △ 624 勤勉手当 △ 443 寒冷地手当 △ 60 児童手当 △ 480 退職手当負担金 △ 460

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	284,000
	平均給与月額(円)	366,494
	平均年齢(歳)	38
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,357
	平均給与月額(円)	369,697
	平均年齢(歳)	42

(2) 初任給

区 分	行政職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
短 大 卒	163,100	163,100
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	6級		
	5級		
	4級	2	28.6
	3級	2	28.6
	2級	2	28.6
	1級	1	14.2
	計	7	100.0
令和2年1月1日現在	6級		
	5級		
	4級	2	28.6
	3級	4	57.1
	2級	1	14.3
	1級		
	計	7	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主事、主事補、 技師及び技師補	高度な知識経験を 必要とする主 事及び技師	主任	副参事	副部長、課長等	部長等
					参事	高度な知識経験を 必要とする副 部長、課長等

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	6	6
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.400	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2~20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2~20%加算)	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和2年度魚沼市下水道事業会計予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

単位：円

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	784,173,417		
(2) 雨水処理負担金	2,775,000		
(3) その他営業収益	97,963	787,046,380	
2 営業費用			
(1) 管渠費	80,777,935		
(2) ポンプ場費	10,422,716		
(3) 処理場費	449,321,791		
(4) 浄化槽費	1,881,587		
(5) 業務費	34,590,031		
(6) 総係費	66,439,931		
(7) 減価償却費	1,412,394,262		
(8) 資産減耗費	1,527,800	2,057,356,053	
営業損失			1,270,309,673
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	157,260		
(2) 他会計補助金	928,384,000		
(3) 補助金	3,700,000		
(4) 長期前受金戻入	686,353,884		
(5) その他営業外収益	281,829	1,618,876,973	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	167,534,933		
(2) その他営業外費用	6,950,314	174,485,247	1,444,391,726
経常利益			174,082,053
当年度純利益			174,082,053
前年度繰越利益剰余金			485,696,690
当年度末処分利益剰余金			659,778,743

令和2年度魚沼市下水道事業会計予算貸借対照表
(令和3年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		190,008,353
ロ 建物	4,892,030,163	
減価償却累計額	<u>△ 2,053,137,314</u>	2,838,892,849
ハ 構築物	42,310,084,172	
減価償却累計額	<u>△16,005,909,470</u>	26,304,174,702
ニ 機械及び装置	6,589,445,873	
減価償却累計額	<u>△ 4,914,509,768</u>	1,674,936,105
ホ 車両運搬具	2,556,692	
減価償却累計額	<u>△ 1,906,149</u>	650,543
ヘ 工具器具及び備品	8,706,962	
減価償却累計額	<u>△ 3,415,943</u>	5,291,019
ト 建設仮勘定		<u>1,893,000</u>
有形固定資産合計		31,015,846,571
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権		3,106,823,528
ロ その他無形固定資産		<u>5,741,400</u>
無形固定資産合計		3,112,564,928
(3) 投資その他の資産		
イ 出捐金		<u>2,200,000</u>
投資その他の資産合計		<u>2,200,000</u>
固定資産合計		34,130,611,499
2 流動資産		
(1) 現金・預金		947,285,732
(2) 未収金	18,779,931	
貸倒引当金	<u>△ 570,671</u>	18,209,260
(3) 貯蔵品		<u>1,250,120</u>
流動資産合計		<u>966,745,112</u>
資産合計		<u><u>35,097,356,611</u></u>

＜ 負 債 の 部 ＞		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>6,614,598,434</u>	
企業債合計		<u>6,614,598,434</u>
固定負債合計		6,614,598,434
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,115,300,002</u>	
企業債合計		1,115,300,002
(2) 未払金		22,328,472
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	<u>3,889,000</u>	
引当金合計		3,889,000
(4) その他流動負債		<u>4,000,000</u>
流動負債合計		1,145,517,474
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		28,394,939,496
長期前受金収益化累計額		<u>△12,657,897,028</u>
繰延収益合計		<u>15,737,042,468</u>
負債合計		23,497,158,376
6 資本金		10,869,325,998
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	14,142,029	
ロ 県補助金	52,782,927	
ハ 受益者負担金及び分担金	3,157,628	
ニ 受贈財産評価額	<u>1,010,910</u>	
資本剰余金合計		71,093,494
(2) 利益剰余金		
イ 当年度末処分利益剰余金	<u>659,778,743</u>	
利益剰余金合計		<u>659,778,743</u>
剰余金合計		<u>730,872,237</u>
資本合計		<u>11,600,198,235</u>
負債資本合計		<u><u>35,097,356,611</u></u>

令和3年度魚沼市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞			＜ 負 債 の 部 ＞		
1 固定資産			3 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 企業債		
イ 土地		190,008,353	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,832,114,750	
ロ 建物	4,926,576,914		企業債合計	<u>5,832,114,750</u>	
減価償却累計額	<u>△ 2,178,673,314</u>	2,747,903,600	固定負債合計		5,832,114,750
ハ 構築物	42,367,453,036				
減価償却累計額	<u>△16,950,744,470</u>	25,416,708,566	4 流動負債		
ニ 機械及び装置	6,641,103,045		(1) 企業債		
減価償却累計額	<u>△ 5,109,709,768</u>	1,531,393,277	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,063,083,686	
ホ 車両運搬具	2,556,692		企業債合計		1,063,083,686
減価償却累計額	<u>△ 1,986,149</u>	570,543	(2) 未払金		23,210,529
ヘ 工具器具及び備品	9,934,291		(3) 引当金		
減価償却累計額	<u>△ 4,298,943</u>	5,635,348	イ 賞与引当金	3,987,000	
ト 建設仮勘定		<u>30,052,729</u>	引当金合計		3,987,000
有形固定資産合計		29,922,272,416	(4) その他流動負債		4,000,000
(2) 無形固定資産			流動負債合計		1,094,281,215
イ 施設利用権		3,159,885,347			
ロ その他無形固定資産		<u>4,095,400</u>	5 繰延収益		
無形固定資産合計		3,163,980,747	(1) 長期前受金		28,414,462,225
(3) 投資その他の資産			長期前受金収益化累計額	<u>△13,323,778,028</u>	
イ 出捐金		<u>2,200,000</u>	繰延収益合計		<u>15,090,684,197</u>
投資その他の資産合計		2,200,000	負債合計		22,017,080,162
固定資産合計		33,088,453,163			
2 流動資産			6 資本金		11,088,499,998
(1) 現金・預金		754,711,925			
(2) 未収金		28,709,465	7 剰余金		
貸倒引当金		<u>△ 370,671</u>	(1) 資本剰余金		
(3) 貯蔵品		28,338,794	イ 国庫補助金	14,142,029	
流動資産合計		<u>1,883,400</u>	ロ 県補助金	52,782,927	
		784,934,119	ハ 受益者負担金及び分担金	3,157,628	
		<u>33,873,387,282</u>	ニ 受贈財産評価額	<u>1,010,910</u>	
資産合計			資本剰余金合計		71,093,494
			(2) 利益剰余金		
			イ 減債積立金	5,000,000	
			ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>691,713,628</u>	
			利益剰余金合計		696,713,628
			剰余金合計		<u>767,807,122</u>
			資本合計		<u>11,856,307,120</u>
			負債資本合計		<u>33,873,387,282</u>

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①貯蔵品…先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）…定額法（車両は定率法）

・主な耐用年数

下水道終末処理場 10～50 年

下水道管渠 50 年

マンホールポンプ設備 15 年

②無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

(3) 引当金の計上方法

①貸倒引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金…職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、翌事業年度 6 月支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③退職給付引当金…職員の退職手当は、一般負担金を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は、次のとおりである。

令和 2 年度末	令和 3 年度末
5, 150, 200 千円	4, 629, 200 千円

3. その他の注記

(1) 引当金取り崩しによる現金支出

①賞与引当金 2, 663 千円